

TOKYO GAS CO., LTD.

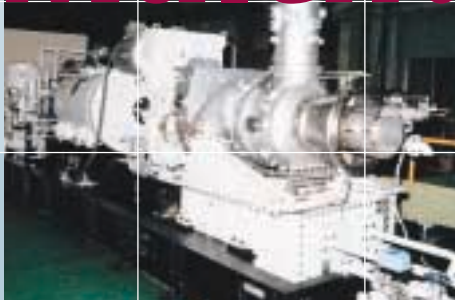
Annual Report 2000

For the year ended March 31, 2000



A

Multifaceted Energy Growth Strategy



総合エネルギー産業としての東京ガスの成長戦略

プロフィール

日本最大の都市ガス事業者である東京ガスは、需要規模が大きく成長性の高い首都圏・関東平野を事業基盤とし、液化天然ガス(LNG)の輸入、都市ガスの製造・供給から販売まで行っています。当社は、エネルギー業界における規制緩和の進展や首都圏でのガス需要の拡大を踏まえ、昨年までに拡充してきた製造供給基盤をベースとして、今後とも常に新しいガス利用技術を提案してさらなる需要の拡大を図っていきます。また熱・電力も供給する総合エネルギー産業として成長を目指し、それによって得られる利益を需要家・株主の皆様へも還元していきます。

目次

- [1] 財務ハイライト
- [2] 東京ガスの優位性
- [4] 経営陣からのメッセージ 株主・投資家の皆さまへ
- [8] 総合エネルギー産業としての東京ガスの成長戦略
天然ガスをコアとした総合エネルギー産業への取り組み
- [10] 家庭用ガス需要のさらなる拡大に向けて
- [12] 競争力強化を目指した研究開発
- [14] 強固な供給基盤の確立
- [16] 環境への取組み
- [18] 安全への取組み
- [19] 地域貢献活動
- [20] 国際活動
- [22] 多角化
- [24] 役員

- [25] 財務報告
- [48] エネルギー関連データ集
- [64] 組織図
- [65] 会社概要/投資関連情報

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断にもとづいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応などがあります。

財務ハイライト

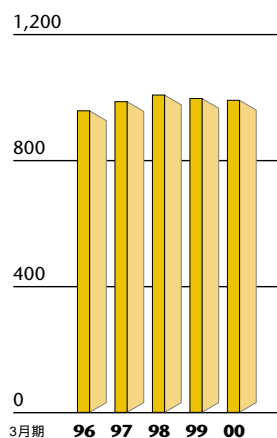
東京ガス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円 (1株当たり情報を除く)			単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2000	1999	1998	2000
会計年度				
売上高	¥ 992,255	¥ 997,767	¥1,009,155	\$ 9,360,896
営業利益	69,233	72,303	76,485	653,142
当期純利益	26,698	17,764	17,241	251,868
減価償却費	136,214	132,568	114,893	1,285,038
資本的支出	121,806	142,030	159,433	1,149,113
1株当たり：				
当期純利益(基本)	9.50	6.32	6.14	0.09
当期純利益(希薄化後)	8.84	5.94	5.76	0.08
当期純利益・減価償却費	58.0	53.5	47.0	0.55
会計年度末				
資産合計	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	\$17,029,113
社債および長期借入金	843,634	820,753	765,304	7,958,811
資本合計	484,239	421,442	417,755	4,568,292
財務指標				
売上高当期純利益率	2.7%	1.8%	1.7%	
ROE	5.9%	4.2%	4.1%	
ROA	1.5%	1.0%	1.0%	
株主資本比率	26.8%	24.7%	24.3%	

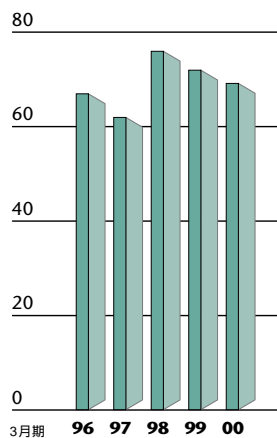
注記：米ドル金額は、便宜上、2000年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル = 106円で換算しています。

1

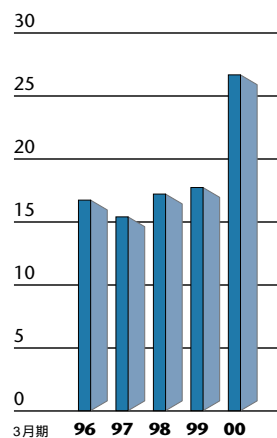
売上高
(十億円)



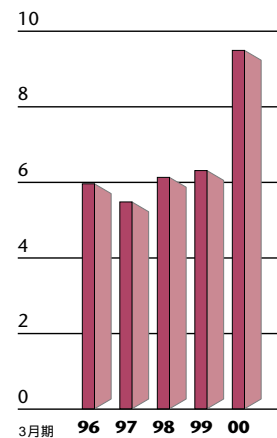
営業利益
(十億円)



当期純利益
(十億円)



1株当たり当期純利益(基本)
(円)



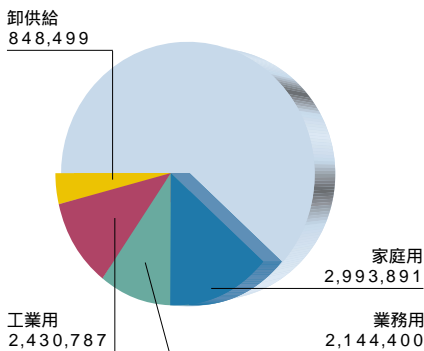
東京ガスの優位性

東京ガスは、首都圏および関東地方の870万件を超える需要家と、約3,200km²におよぶ供給エリアをほこる日本最大の都市ガス事業者です。関東地方は4千万人以上が居住する人口密度も高い地域で、特に東京は多くの企業が本社を構える日本経済の中心地です。このエリアを基盤に持つことにより、当社には更なる事業拡大の可能性が大きいといえます。また、関東地方は国内総生産の38%を占める国内最大の工業地帯を抱えており、今後も潜在的なガス需要が見込めます。



全国都市ガス販売量・東京ガスの用途別販売量

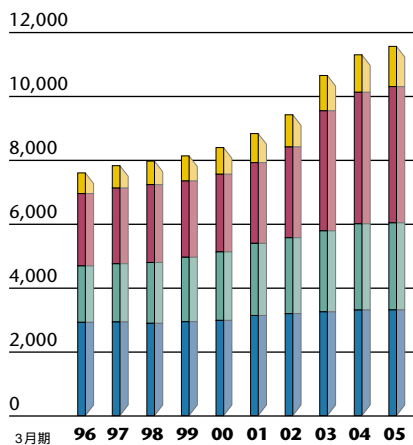
(2000年3月期)
単位:千m³ 46.047 MJ/m³)



■ 全国 21,773,667
東京ガス 8,417,577

用途別販売量の推移

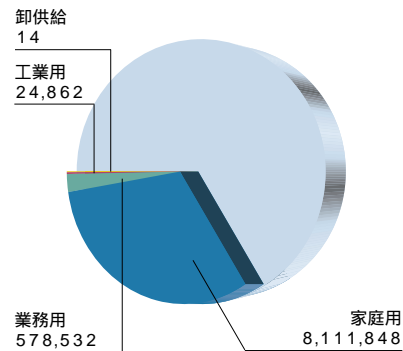
単位:百万m³ (46.047 MJ/m³)



■ 家庭用 ■ 業務用 ■ 工業用 ■ 卸供給
注: 2001年~2005年3月期は見直し

全国需要家件数・東京ガスの需要家件数

(2000年3月末)



■ 全国 25,614,006
東京ガス 8,715,256

* 上記グラフの数値は東京ガス単体

天然ガス - 将来を担うエネルギー源

天然ガスは、環境負荷が小さく、埋蔵量の60%が中東地域に集中している石油に比べ、北米・東南アジア・オーストラリア・ロシアなど世界各国に埋蔵されており、可採年数も石油よりも長く、将来主要となるエネルギー源として注目されています。1999年3月期に発表された通産省の「長期エネルギー需給見通し」によると、97年3月期に対して2011年3月期までのエネルギー全体の需要増加率は3%であるのに対し、天然ガス需要は18%増加すると予測しています。さらに、昨今の原子力関連施設の事故や建設反対運動等により、原子力の伸びが鈍化することが予測されるため、現在「長期エネルギー需給見通し」の改訂作業が行われており、天然ガス需要はさらに増加するものと思われます。

発展し続ける東京ガス

東京ガスの使命は、天然ガスを中心として多様なエネルギーを安定的かつ長期的に供給することであると認識しています。東京ガスは1969年にアラスカから日本で初めてLNG

を輸入して以来、現在では主要LNG生産地であるアラスカ・ブルネイ・マレーシア・オーストラリア・インドネシア・カタールの6ヶ国から長期契約をベースとしてLNGを輸入しており、LNGに関する豊富な知識と経験を持っていると自負しています。今後とも多様化しつつある市場のニーズにも対応して、価格面等において競争力のある天然ガスを安定的に供給していきます。

このような原料調達体制に加え、規模や技術面で世界をリードするLNG基地と充実した幹線・配給網によって、当社の供給体制を確固たるものとし、日本経済全体と他エネルギーと比較しても2005年3月期までに年平均6.6%と高い成長が見込まれる需要に対応することでエネルギー業界の中で勝ち残っていきます。

東京ガスは、天然ガス事業をコアとして、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、都市ガス供給はもとより、電力、熱を提供する総合エネルギー産業として、着実な成長を目指しています。

天然ガスにおける世界供給体制

日本への天然ガス輸入量は2000年3月現在約5,200万トンで、このうち東京ガスは約620万トンを入力しています。





写真右:代表取締役会長
安西 邦夫

写真左:代表取締役社長
上原 英治

4

日本のエネルギー市場は、規制緩和の進展、電気・ガス事業の相互参入をはじめ、他事業者からの参入によるエネルギー自由化など本格的な大競争時代を迎えております。昨年のメッセージの中で、私どもは「規制緩和」や「変化」は東京ガスにとってビジネスチャンスの拡大であると申し上げました。このビジネスチャンスをとらえ、21世紀初頭において当社が競争に勝ち抜き、さらに大きな発展を遂げるための施策として、当社は1999年11月に2001年3月期から2005年3月期までにわたる「中期経営計画」を策定いたしました。

中期経営計画をご説明しながら、21世紀に向けての当社のビジョンを示してまいります。

2000年3月期を振り返って

2000年3月期の東京ガスグループの連結決算における税引後利益は、前期と比較して50.3%増加し、266億円となりました。この結果、当社グループのROAは前期の1.0%から1.5%に向上しました。

2000年3月期の当社グループのガス販売量は前期と比較して3.2%増加しましたが、ガス売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価引下げおよび1999年12月から実施し

たガス料金の引下げ改定の影響等により前期比29億円減の6,720億円となりました。その結果、連結総売上高は前期比0.6%減少して9,922億円となりました。また営業利益は4.2%減少して692億円となりましたが、営業外収支の改善によって経常利益は2.8%の増加となりました。さらに法人税率の変更の影響等もあり、税引後当期利益の増加を実現しております。

規制緩和の動向

エネルギー業界において、2000年3月期は規制緩和が大きく進展した年でありました。

ガス業界では、11月に改正ガス事業法の施行がありました。これにより、供給区域・ガス料金が自由となる大口需要家の範囲について、年間ガス消費量がこれまでの200万 m^3 以上から100万 m^3 以上へと拡大しました。料金値下げについても、これまでの通産省による認可制から届出制へと手続きが簡素化されました。また、事業者の経営努力によって生じた余裕原資を、料金引下げのみではなく財務体質の強化や株主還元にも充てることが可能となり、いわば「経営の自主性」が確保されました。

一方、電力業界では、2000年3月に大口市場(使用規模2,000kW以上で、20,000V以上で受電する需要家)での電力小売自由化を織り込んだ改正電気事業法が施行されました。

この電気、ガス双方での規制緩和の進展は、東京ガスにとって、新たな、かつ大きなビジネスチャンスの到来であると考えております。そこで、環境性と供給安定性に優れた天然ガスをコアとして、エネルギーおよび周辺分野を主な事業領域と位置づけ、首都圏市場での都市ガス供給はもとより、電力や熱を提供する総合エネルギー産業を目指すことにいたしました。特にその中でも、熱と電気を併給するコージェネレーションへの取り組みを強く進めてまいります。

東京ガスの「強み」とは

競争が激化しているエネルギー市場の中で、お客さまから選択していただくための「東京ガスの強み」には以下の点が挙げられます。

- ・ 当社の商品である天然ガスは、環境負荷が小さく、省エネルギー性にも優れ、競合エネルギーに比べて高いアドバンテージを有すること
- ・ 870万件を超えるお客さまとの間に信頼の絆で結ばれたネットワークを有していること

・ 市場に見合った価格競争力・エンジニアリング力に裏付けられた強い営業力があること

・ 市場ニーズに即応した技術力を保有していること

これらの強みを最大限に生かし、既存事業領域の拡大はもちろんのこと、電力小売分野をはじめとした新規事業領域へも進出いたします。

大競争に勝ちぬくための中期経営戦略

上記の「強み」を踏まえ、うで昨年(2000年)の11月に作成した、東京ガスの「中期経営計画」におけるポイントは、「お客さま、株主の皆さま、そして社会から評価されるよう企業価値の増大を図る」こととあります。そのための基幹戦略として「フリーキャッシュフローの増大」と「資産効率の向上」を掲げました。

フリーキャッシュフローの増大による企業価値の最大化

東京ガスは、企業価値の第一尺度としてフリーキャッシュフローをとらえ、この増大を図るとともに、資産効率の向上を推進することで企業価値の増大に努めてまいります。経営効率化の施策の実行と、競争力強化によるガス販売量の拡大により、現状水準(2000年3月期260億円)からの増大を図り、2001年～2005年3月期合計で2,500億円(年平均500億円)の実現を目指してまいります。

利益・財務体質改善目標		
[単体目標]	2000年3月期	2005年3月期目標
総売上高	8,699億円	10,200億円(平均伸び率3.2%)
総資産	14,936億円	14,400億円
有利子負債残高	7,619億円	6,100億円
自己資本比率	29.7%	39.0%
	2000年3月期	5カ年平均目標(2001年3月期～2005年3月期)
フリーキャッシュフロー	260億円	500億円(5カ年合計2,500億円)
総資産利益率(ROA)	1.5%	1.9%
総資本回転率	0.60回転	0.65回転
[連結目標]	2000年3月期	2005年3月期目標
総売上高	9,922億円	11,700億円(平均伸び率3.3%)
	2000年3月期	5カ年平均目標(2001年3月期～2005年3月期)
フリーキャッシュフロー	420億円	615億円(5カ年合計3,075億円)
総資産利益率(ROA)	1.5%	1.7%
当期純利益連単倍率	1.19倍	1.13倍

このフリーキャッシュフローの用途については、有利子負債残高の圧縮、自社株消却あるいは増配といった株主還元、新規事業投資に充ててまいります。

なお、有利子負債残高に関しては、当社は将来における需要の拡大に対応して基幹設備を建設するために、ここ数年、大規模な資金調達を行いました。これにより、全資産の約5割に相当する7,600億円強の有利子負債を抱えております。今後は増大するフリーキャッシュフローを原資とし、2005年3月期までにこの有利子負債残高を6,100億円まで圧縮する予定であります。

資産効率の向上

ROA、総資本回転率においては、約1兆5千億円の総資産のうち1割弱は将来需要に対応するために建設中で未稼働の製造・供給設備ですが、今後はこの設備が稼働を始めるため、需要拡大を通じて本格的な投資の回収期を迎えます。売上高、収益の拡大に努めると同時に総資産を圧縮し、既存の資産の有効活用を図ることで、ROA、総資本回転率を向上させてまいります。ROAは2001年～2005年3月期5年平均1.9%（2000年3月期実績1.5%）、総資本回転率0.65回転（2000年3月期実績0.60回転）を目標値としております。

上記を達成するために、「経営効率化による経営体質の強化」と、ガス料金引下げ改定および組織改正による「競争力の強化」を具体的な施策として以下のとおり実行してまいります。

経営効率化

人員削減

今後、組織改正、システム化の推進、業務改革、人材育成等によって、必要人員を見直すとともに採用数を抑制し、2006年3月期末1万人体制を目標といたします。

諸経費の抑制

今後も毎年のお客様の着実な増加に伴い、固定経費の上昇が見込まれますが、諸経費の徹底した合理化に努め、今後3ヶ年の各年度の諸経費を1999年3月期水準（2,242億円）に抑制してまいります（2000年3月期実績は2,153億円）。

内部調達資金以内に収める設備投資

将来に向けた大規模な基盤設備形成は完了している中であって、今後はその既存の資産の有効活用にも努めるとともに、引き続き継続する製造・供給の設備投資については、工法や仕様の

見直し、購買の合理化などコストダウンに努め、今後5ヶ年（2005年3月期末まで）の新規設備投資を各年度の内部調達資金以内に抑制することによってキャッシュフローの創出を図ってまいります。

戦略的経営組織の構築

東京ガスでは1999年7月に全社の部門数を約3割減らすとともに、業務特性・市場特性に応じた6つの戦略事業本部体制へと再編いたしました。これは、業務の「効率化」に加え、専門的な人材の育成・配置を通じて「営業力の強化」、「お客さまサービス・保安の充実・強化」等を図った戦略的経営組織の構築を目的としたものであります。さらにこの組織の下で、2000年4月より新しい経営管理方式を導入いたしました。これは全社の経営目標を部門別に振り分け、目標と成果、業績と責任を各部門に委譲するもので「パーチャルカンパニー」的なスタイルの導入と申せましょう。

料金の引下げ改定

また、東京ガスは2000年3月期、2001年3月期の2回にわたり4～5%の料金引下げ改定を行うことを発表しております。すでに第1回目は、1999年12月に平均2%の引下げを行いました。第2回目については2～3%の引下げを本年度中に実施する予定であります。これは競合エネルギーとの間の価格優位性をより強固にするための施策であり、ガス需要を喚起させるような料金体系としていきたいと考えております。

競争力の強化による需要拡大

これらの競争力強化策のもと、「中期経営計画」の中では特にコージェネレーションを含めた発電用途向けガス需要の全体に占める割合が、現在の15%から2005年3月期には27%にまで拡大すると見込んでおります。

この大きな要因として東京電力品川火力発電所向けのガス供給が挙げられます。供給開始は2002年3月期予定で、供給量は最大で年間10億 m^3 にのぼります。これは東京ガスの全需要量の1割程度に匹敵する巨大量となります。

さらに昨今の流れは、大規模発電から分散型発電、オンサイト発電へとシフトしており、当社としてもIPP（独立系発電事業者）向けや特定電気事業用の需要が伸びていく予定であります。さらに近年、分散型発電の普及を加速する機器として注目を浴びているマイクロタービンは、これまで開拓の難しかった小規模な民生用需要へのコージェネレーションシステ

ムの導入を可能とします。また、自ら電力小売分野へ参入することについても、NTTファシリティーズ及び大阪ガスと共同で事業化の検討を進めております。

お客さまと地域へのさらなる貢献

東京ガスは公益事業として、大切な資産である870万件のお客さまとのネットワークを一層強固なものにするため、お客さまサービスの充実と安定供給・保安の維持・向上を図ってまいります。また、情報化社会・高齢化社会等における多様なお客様ニーズに対応する技術開発に傾注するとともに、インターネットの活用による双方向コミュニケーションにも取り組んでまいります。また環境問題に関しても、環境性に優れた天然ガスの普及拡大は当社に課せられた社会的責務であり、今後とも省エネルギー型機器・システムの普及促進に努めると共に、廃棄物の軽量化・リサイクルを推進することによって、資源循環型社会の構築に寄与してまいります。

海外活動の推進

東京ガスグループにとって海外活動はますます重要になっております。東京ガスは、これまでもニューヨーク、パリ、クアラルンプール、北京にある4つの海外事務所を中心に様々な情報収集活動を行うとともに、海外のエネルギー関連企業・機関と経営・技術情報の交換・共有を図ってまいりました。今後も、これらの活動を推進するとともに、国内はもとより海外の投資家の皆様への情報発信機能を一層充実させてまいります。

また当社はマレーシアにおいて、日本のエネルギー・公益事業者として初めて海外プロジェクトに資本参画し、同国の天然ガス配給システムの構築・運営と地域冷房の実現に貢献しております。当地の配給事業者であるガス・マレーシア社では1999年から配当が開始されるなど、事業は成功裏に推移しております。当社グループはこうした海外ガス関連事業での経験と実績を活かし、今後とも可能な限り、海外事業に取り組んでまいりたいと考えております。

連結経営時代を迎えて

2000年3月期から連結会計制度が導入されました。東京ガスは以前より連結を見据えた経営を行ってまいりました。具体的には1993年に、グループ会社をエネルギー販売事業、冷熱利用・ケミカル事業などの10分野に再編し、各分野に主導的役

割を果たすコア会社を配置し、グループ全体での経営効率化と利益創出に努めてまいりました。また昨2000年3月期には、それぞれの事業採算性を見直しを行うと同時に不採算事業からの撤退やグループ企業の統廃合のルールを定めるなど、各社のグループ内における戦略的位置付けを明確にして、グループの企業価値をさらに高めてまいりたいと考えております。

最後に

今後の規制緩和の進展により、ガスおよび電力といったエネルギー事業に国内外を問わず、いろいろな業種・業界からの参入が激化することが予想されます。この中で、東京ガスがこれからも「リーディング・カンパニー」として発展しつづけるためにも、「中期経営計画」を単なる計画で終わらせるのではなく、着実に実行し、成果を挙げていく覚悟であります。

株主・投資家の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2000年7月

代表取締役会長

安西 邦夫

代表取締役社長

上原 英治



さいたま地域冷暖房は、10省庁、17官庁を含む27.3ヘクタールの地域に、環境性に優れたコージェネレーションなどを利用して省エネルギーおよび環境保全に優れた熱供給を行っています。

8

天然ガスをコアとした 総合エネルギー産業への取り組み

エネルギー市場は規制緩和の進展、ガス・電気の両事業における相互参入、メジャーによる電力事業への参入意向表明など、まさにエネルギー大競争時代を迎えています。東京ガスはこれを事業領域拡大のビジネスチャンスと受けとめ、天然ガスをコアとするエネルギーならびにその周辺分野を主な事業領域と位置づけ、都市ガス供給はもとより、電力、熱も提供する総合エネルギー産業として成長していきます。

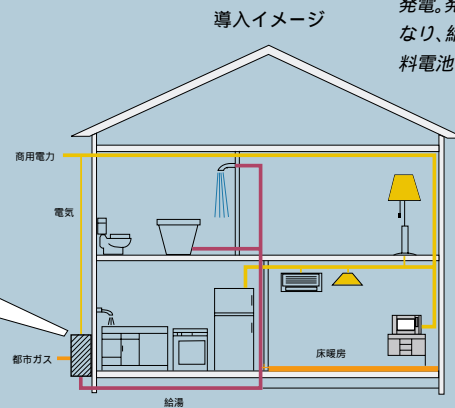
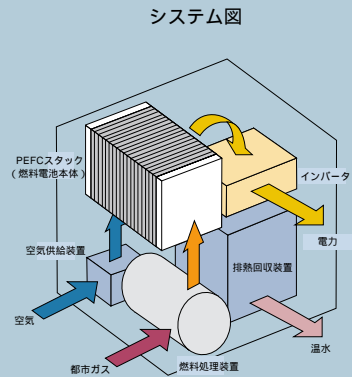
コージェネレーションの優位性

地球環境問題への対応、エネルギーの安定確保への社会的要請を背景に、天然ガスは、環境性と供給安定性に優れたエネルギーとして、その位置づけがますます高まっています。また、近年、エネルギーコスト低減への意識が、大口はもとより中小規模の需要家にも浸透しています。このような状況のもと、トータルエネルギーコストの観点から見ても、電気と熱を併給するコージェネレーションの優位性が一段と高く評価されています。首都圏においては、環境・エネルギー効率の両面から、発電用途、コージェネレーション用途で天然ガスの需要が増えることが見込まれます。そこで、当社では、このコージェネレーションを競争優位を築く武器として、積極的な事業展開を図っていきます。

既存事業の更なる拡大

1999年のガス事業法の改正により、自由化対象の大口需要家の範囲について年間ガス使用量が200万 m^3 から100万 m^3 に引き下げられたことで、この分野での競争はますます激しくなることが予想されます。当社はこれまでも大口需要家を中心にコージェネレー

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム



左:燃料処理装置で製造した水素を使って燃料電池で発電。発電の際に発生した熱は排熱回収装置で温水となり、給湯、床暖房へ利用される効率の良い家庭用燃料電池コージェネレーションシステム。

右:米国キャブストン社製のマイクロタービンに東京ガスの技術による排熱回収装置を組み合わせたコージェネレーションパッケージ。



ションの導入・普及に力を入れており、2000年4月には埼玉県で、当社の附帯事業による15地点目の地域冷暖房事業として、「さいたま新都心地域冷暖房センター」が稼働しました。このような事業を通じて貯えられたさまざまなノウハウ、技術力やエンジニアリング力といった当社の強みをこれからも最大限発揮して、ガス需要の拡大に努めていきます。

新規事業分野への取り組み

2000年3月の改正電気事業法の施行は、大口分野における電力小売自由化への扉が開かれた点でエネルギー市場に大きなインパクトを与えることが予想されます。また、今回の改正を契機に電力自由化の動きは今後も進展していくと思われます。当社でもこれに対応して、NTTファシリティーズ・大阪ガスと電力小売の事業化の検討を進めております。また、発電用燃料としての天然ガスへのニーズも一層高まるものと思われませんが、当社のパイプラインを活用しての託送ビジネスといった新しいビジネスチャンスにも積極的に取り組んでいきます。

小規模分散型電源での注目株

さらにこれまでの大規模発電から分散型電源への流れが加速している中で、小型のオンサイト発電が急速に注目を集めつつあります。

この分野での注目株が「マイクロタービン」です。現状では米国メーカー2社が、開発・販売で先行している状況です。当社では、日本国内での普及実現のキーポイントとなる、排熱利用を可能とするエネルギー効率に優れたコージェネレーションとしてのパッケージ化・商品化に取り組んでいます。対象市場としては、これまでガスによるコージェネレーションの普及が限られていた中小規模の病院、ホテル、店舗などの民生用のほか、中小規模の工場を見込んでいます。2000年4月には「マイクロコージェネレーションプロジェクトグループ」を発足させ、市場性、普及戦略を調査検討中です。

さらに、家庭用燃料電池コージェネレーションも、近い将来、当社の有力な武器になることが期待されています。これは各家庭で都市ガスを燃料として、水素製造装置によりつくられた水素を使って固体高分子型燃料電池(PEFC)で発電し、同時に給湯・暖房を行うものです。

PEFCは 小型軽量化が容易、 起動停止が簡単、等の優れた特徴を備えており、環境保全・省エネ化に貢献できる新システムとして注目されています。当社の試算では、小型家庭用燃料電池が家庭に導入された場合、1件あたりの発電・給湯用途のガス使用量が給湯用途のガス使用量の1.5倍程度にまで拡大すると見込まれることから、実用化に向けた取り組みを行っています。

2001年3月期からは大規模な国家プロジェクトが計画されて、メーカー、ガス事業者が一体となって燃料電池(PEFC)の開発が進められる予定です。当社は日本ガス協会の一員としてこれに参画しつつ、早期商品化を推進していきます。



全需要件数の9割を超える家庭用市場は、東京ガスにとって今後も安定した需要が見込まれる重要な市場です。

10

家庭用ガス需要の さらなる拡大に向けて

東京ガスでは家庭用市場の需要件数が全需要家の9割を超えており、経営の基盤となる重要な市場であると認識しています。この需要のさらなる拡大のために、暖房シェア拡大を中心とする販売政策と「お客さま満足」の向上策を推進しています。

家庭用ガス需要の拡大策

東京ガス供給エリアでは、家庭用の給湯、厨房分野における都市ガスのシェアはそれぞれ96%、76%と高水準にあり、今後とも高効率・高品質な機器の開発などを通じ、シェアの維持に努めています。

一方、都市ガスのシェアが30%程度と競合の激しい暖房分野では、ガス温水床暖房やガスファンヒーターの普及により需要拡大を目指しています。床暖房は床に座ることの多い日本人の生活習慣に適するとともに、快適でクリーン、さらにはアレルギーの原因となるほこり、かびが発生しにくいなどの利点があります。床暖房は「日本の暖房」として今後の家庭用暖房の「デファクトスタンダード」になるものと予測され、新築はもとより既築向けに後付け可能な商品も投入しガス温水式床暖房の普及を目指しています。また、床暖房の設置が不可能な住宅向けには、安価で環境負荷が小さく、効率良く暖まるガスファンヒーターの普及に努めています。



床暖房は、快適でクリーンだけでなく、省エネ性、経済性に優れた暖房システムとして近年需要が高まっています。



全国に370拠点あるエネスタ・エネフィットでは、ガスをより使いやすくするための幅広いサービスを提供しています。

「お客さま満足」の追及

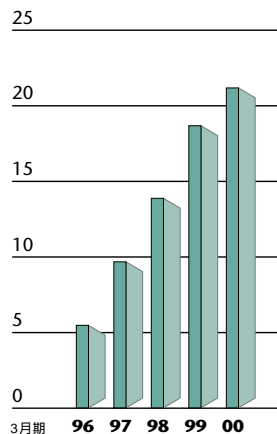
東京ガスは、お客さまに「東京ガス」をご選択いただくために、「お客さま満足」を重要テーマと位置付け、安全性の向上、適正な料金体系はもとより、メンテナンス、工事、ライフスタイル提案など、様々な角度からお客さまサービスレベルの向上に努め、お客さまとの強力な信頼関係を築き上げていきたいと考えています。

現在18拠点ある支店・支社では検針業務、3年ごとのガス設備の安全点検をはじめ、都市ガスをお使いいただく上でのトータルコンサルティングを行っています。また、電話受付を行うお客さまセンターを12ヶ所設置し、お客さまからの様々なお申し出・お問い合わせを受け付けています。

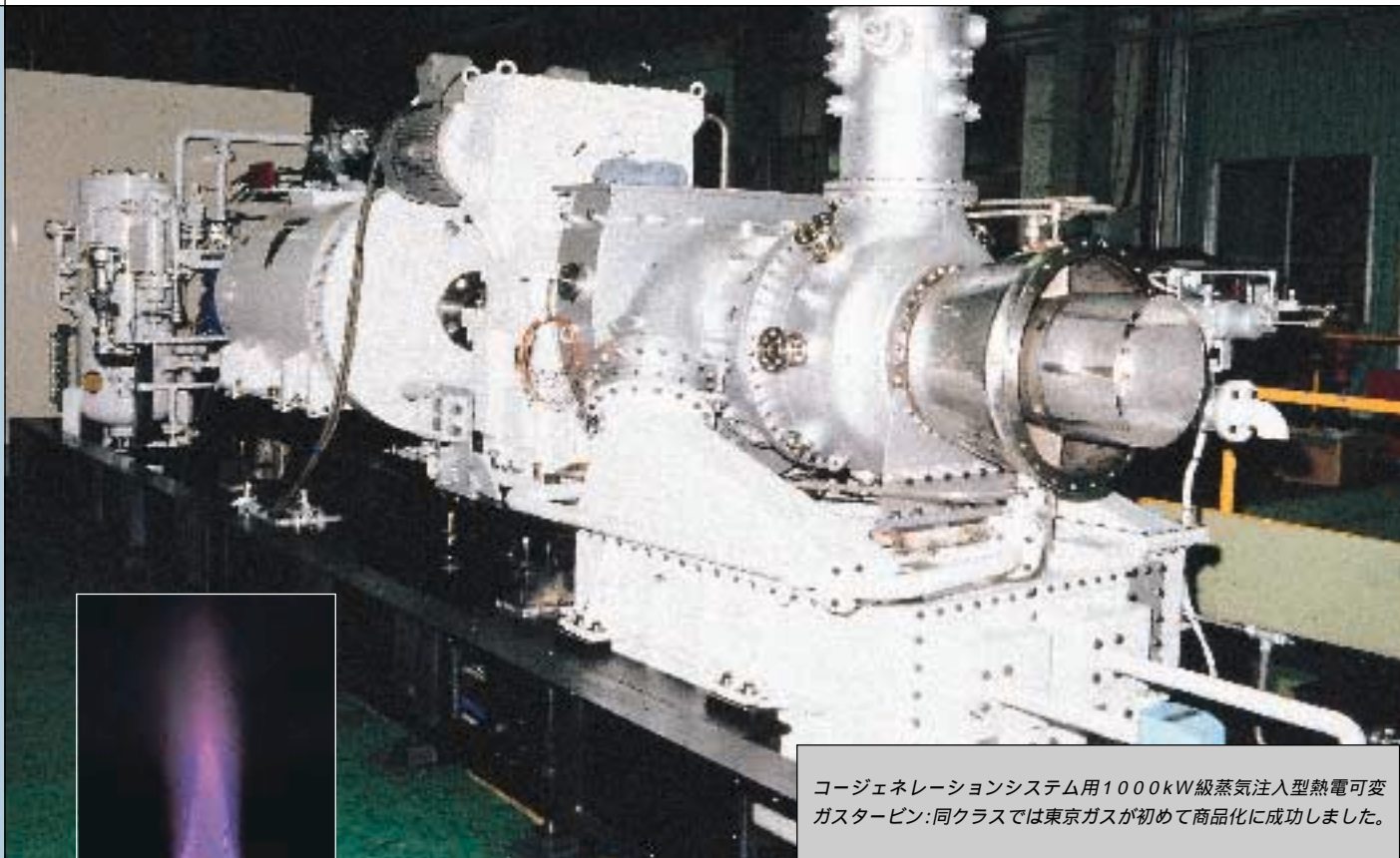
さらに、東京ガスのフランチャイズとして370拠点に展開するエネスタ、エネフィットは、ガス配管工事、ガス機器の販売・設置からメンテナンスまで幅広いサービスを提供しています。

東京ガスの供給エリアにおける
新築住宅の床暖房組込率

(%)



東京ガスでは、3年に1回お客さまのお宅に直接伺い、ガス機器の安全点検を行っています。



コージェネレーションシステム用1000kW級蒸気注入型熱電可変ガスタービン:同クラスでは東京ガスが初めて商品化に成功しました。



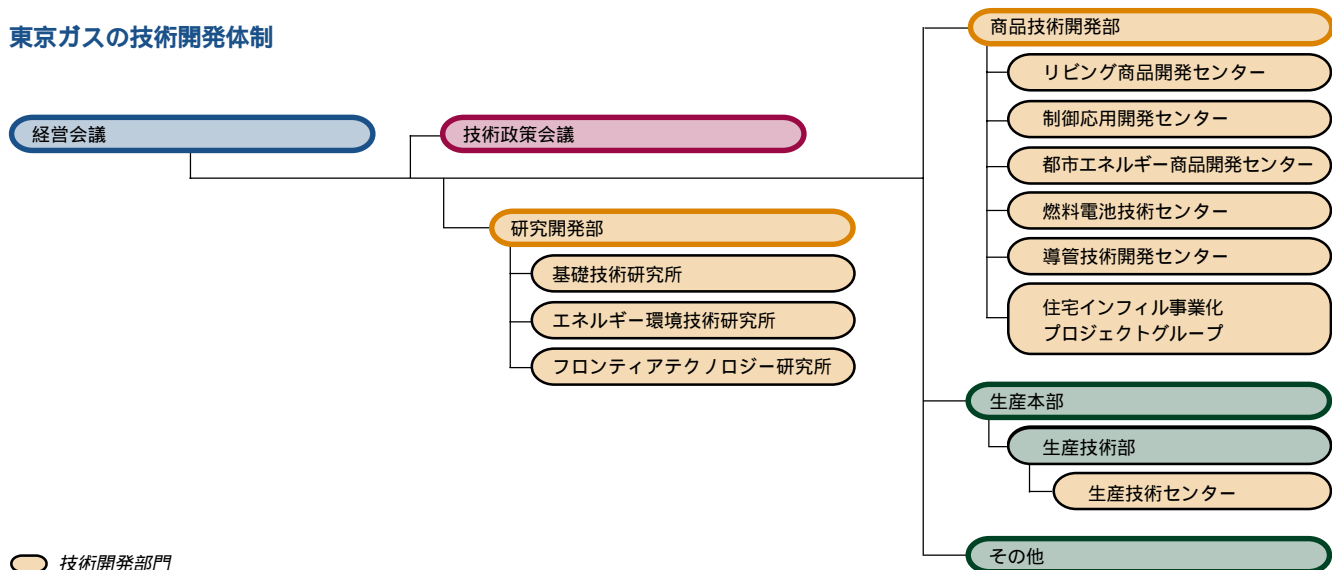
メタンハイドレートの燃焼実験:東京ガスは、21世紀のエネルギー資源として期待されているメタンハイドレート利用技術の研究を進めています。

12

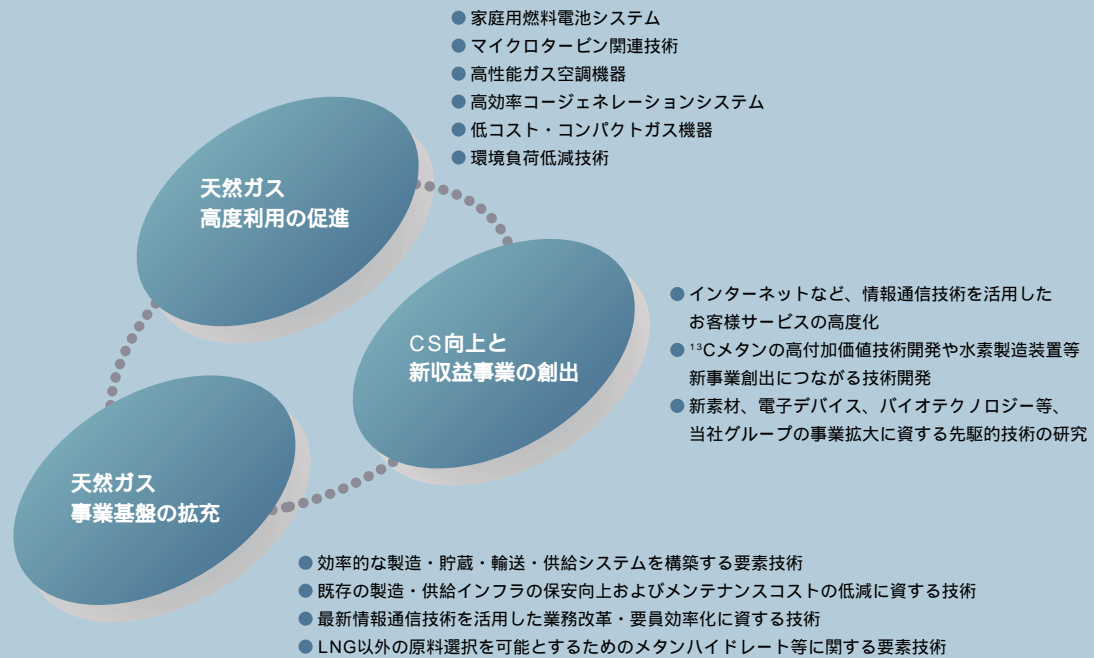
競争力強化を目指した研究開発

東京ガスは、常に技術開発を重視し、新技術への挑戦を繰り返しながら事業の発展を遂げてきました。今後も安価で安全な天然ガスを安定的に供給することによって、お客様に喜んで都市ガスを選択して頂けるよう、当社をとりまく環境変化に的確に対応しながら、「スピードと採算性」を重視しつつ「選択と集中」をはかり、以下の体制で次に述べる3つの領域において研究開発を進めていきます。

東京ガスの技術開発体制



取組み分野と開発課題



天然ガス高度利用の促進

お客様に環境性に優れた都市ガスをより効率よく、安く、便利に利用して頂けるように、家庭用ガス機器、業務用の厨房機器やガス空調機器、コージェネレーションシステム、工業用機器等に関する技術開発を進めていきます。

天然ガス事業基盤の拡充

基幹エネルギーとして天然ガスの普及拡大を図るという社会的要請に応えると同時に、当社のガス事業基盤を拡充し、環境性に優れた都市ガスをより多くのお客様に安価で、かつ長期にわたって安心して利用して頂けるための技術開発を進めていきます。

CS向上と新収益事業の創出

お客様の多様なニーズに応えるため、インターネット等の最新情報通信技術を活用し、お客様サービスの拡充につながる技術開発を推進していきます。また、当社がこれまで培ってきた固有の技術を活用した事業の創出につながる技術開発に取り組んでいきます。



「ダイヤモンド紫外線発光素子の開発」

都市ガス原料であるメタンの高付加価値利用の一環として、LNGから抽出した炭素粉から製造される高品質半導体ダイヤモンドを用いて、室温で動作可能な紫外線発光素子を世界で初めて開発しました。

現在の素子は試作段階のもですが、将来実用化されれば、水銀などの有害物質を使わない環境負荷の少ない照明や、光ディスクの高密度・大容量記録への応用等が期待されています。



1999年12月の京浜幹線・横浜幹線の完成により、首都圏を取り巻く約300kmの環状幹線が完成しました。写真は京浜幹線の鶴見川橋。

強固な供給基盤の確立

天然ガスは、環境負荷の少ない石油代替エネルギーとして、今後も需要の拡大が見込まれています。これを受けて東京ガスは、天然ガス供給基盤の拡充を図るため扇島工場・京浜幹線等の建設に取り組み、これらのプロジェクトを2000年3月期までにほぼ完了しました。2001年3月期から当社はこうした投資の収穫期を迎えますが、強固な供給基盤をもとに需要の増大と利益の拡大を図るとともに、フリーキャッシュフローの増加を見込んでいます。

日本最大級を誇る製造設備

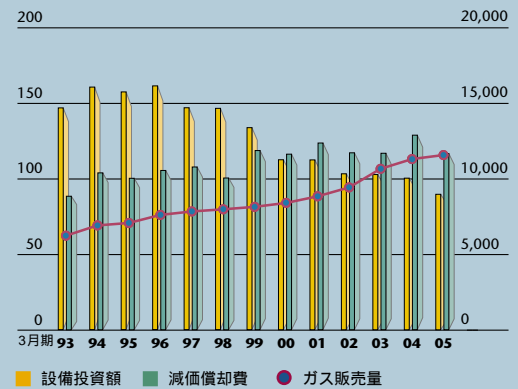
東京ガスは日本最大の供給システムを保有し、毎年、供給能力の増強を図っています。特に3つのLNG受入基地は、強固な供給ネットワークを確立する上で重要な役割を果たしています。これらは、1969年に国内で初めて天然ガスの受入れを開始した根岸工場、世界最大のLNG受入基地である袖ヶ浦工場、1998年に稼動を開始し、近接する需要密集地の京浜・横浜地区への低コストでの安定供給に寄与する最新鋭の扇島工場で、それぞれ特長のある基地となっています。



1999年12月の京浜幹線・横浜幹線の完成により、根岸、袖ヶ浦、扇島の3工場が高圧環状幹線によって結ばれました。これにより、京浜地区の産業需要への対応を始め、首都圏における天然ガスの安定供給、将来の需要増への対応が可能となりました。

ガス販売量と設備投額、減価償却費の推移

(1993～2005年)
 (左:十億円)
 (右:百万m³、46.047MJ/m³)



注: 2001年～2005年3月期は見通し
 グラフは東京ガス単体



世界最大の袖ヶ浦LNG基地

将来の需要を見越した供給設備

供給能力を強化するためには導管網の増強は不可欠であり、当社は積極的な設備投資を行ってきました。1999年12月の京浜幹線・横浜幹線の完成により、首都圏を取り巻く300kmの環状幹線のループ化が完成し、根岸、袖ヶ浦、扇島の3工場が高圧幹線によって結ばれました。これにより、京浜地区の産業需要増加への対応が可能になるとともに、3工場相互のバックアップ体制が整い、お客さまに対してこれまで以上に安定してガスを供給できる強力なシステムが構築されました。今後は引き続き、首都圏外周部の新規需要向けパイプラインの整備・拡充を図り、将来の需要増加に対応していきます。

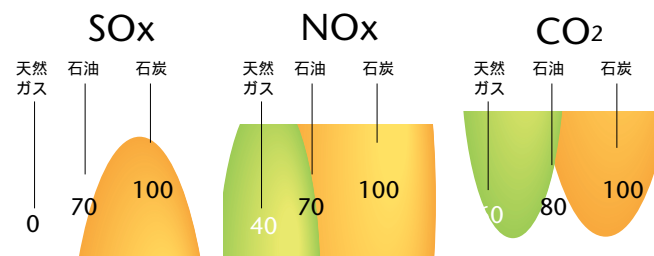
このように当社が現在保有する製造供給インフラは大幅に強化されており、今後は10年以上にわたって、最小限の追加投資で需要の増加に対応できる見込みです。

環境への取り組み

1997年12月に行われた地球温暖化防止京都会議において、先進国の温室効果ガス削減目標が設定され、日本政府は2008年から2012年までに対1990年比で6%削減することを公約しました。天然ガスは他の化石燃料に比べてクリーンなエネルギーであり、この削減目標の達成に寄与できると期待されています。東京ガスは、2000年6月に新しい環境方針を策定し、お客様のエネルギー利用や当社の事業活動における環境負荷の低減を継続的に図っていきます。また、2000年7月には初めて環境会計実績を公表致しました。

天然ガス固有の強み

天然ガスは環境負荷が小さいクリーンエネルギーです。特に石油・石炭と比較した場合、燃焼時において、地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出量や、酸性雨の原因となる窒素酸化物の排出量も少なく、硫黄酸化物については全く排出されません(右図参照)。このため、天然ガスは現在地球上に存在する化石燃料の中で最もクリーンなエネルギーであると言えます。



出典:「IEA(国際エネルギー機関) Natural gas prospects to 2010, 1986」

東京ガスグループ環境方針「2000年6月策定」

<理念>

東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する。

<方針>

1. お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
環境性に優れた天然ガスの利用促進と効率が高く環境負荷の小さな機器・システムの提供により、お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組む。
2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
循環型社会の形成に向けて、効率的・効果的な環境マネジメント活

動を展開し、事業活動における資源・エネルギーの使用原単位を継続的に低減するとともに、廃棄物等の発生抑制・再使用・再資源化とグリーン購入を積極的に推進し、環境負荷を総合的に低減させる。

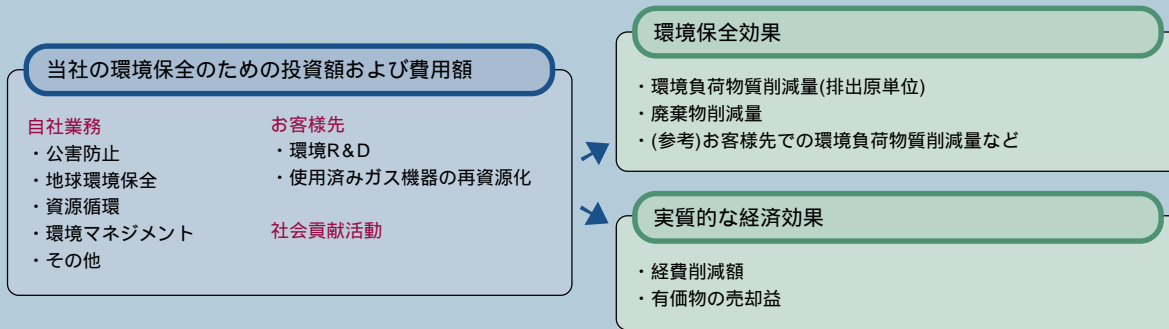
3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化

地域の環境活動への参加から温暖化対策を始めとした国際環境技術協力を至る幅広い活動を通じて、地域や国際社会との環境パートナーシップを強化する。

4. 環境関連技術の研究と開発の推進

地域と地球の環境保全のため、新エネルギーを含む環境関連技術の研究と開発を積極的に推進する。

東京ガスにおける環境会計の概念図



東京ガスは、本年5月に策定した「都市ガス3社環境会計ガイドライン」に基づき2000年3月期の環境会計(東京ガス単体)を集計しました。環境保全のための投資額は約8億円、費用額は約37億円という結果でした。東京ガスの環境会計の特色としては、天然ガスへの転換が終了し、製造・供給など自社の事業活動上の環境負荷は極めて低いレベルとなっていること、当面の注力ポイントとして、お客様先での環境負荷低減に貢献すべく、マイクロコージェネレーションなど高効率ガス機器・システム等の研究開発を推進していること等があげられます。なお、集計結果の詳細は、「東京ガス環境報告書2000」に掲載されています。

ISO認証の取得

東京ガスは1997年に根岸、袖ヶ浦両LNG基地において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001をガス事業者として初めて取得し、扇島LNG基地においても2000年1月に取得しました。また、2000年3月には新宿地域冷暖房センターが熱供給事業者として初めて認証を取得しました。

リサイクル活動

東京ガスでは、リサイクル活動の推進とともに一般廃棄物の発生を抑制することにより、環境への負荷の軽減を図っています。当社ではガス機器、導管材料、その他の産業廃棄物を効率的に回収、リサイクル、適正処理するシステムであるSRIMS (Saving Recycling Innovative Model System)を採用しています。また、導管敷設時に発生する掘削残土の抑制も推進しています。

環境保全のための技術開発

東京ガスではお客様のエネルギー利用における環境負荷の低減を重要な課題の1つととらえ、ガスコージェネレーションシステムをはじめとするエネルギー利用効率向上を目指した技術開発を推進しています。燃料電池は、高い発電効率と省エネルギー性を有し、環境汚染物質をほとんど排出しない、優れたオンサイト発電システムです。将来的には家庭用のコージェネレーションシステムとしても期待されています。また、ダイオキシン発生を抑える東京ガスのリバーニング技術は公営のゴミ焼却炉で活用されています。

環境負荷の小さい天然ガス自動車の開発は、東京ガスの環境保全活動の中で重要な位置付けとなっています。政府は2010年までに天然ガス自動車の百万台普及を目標としています。さらに、メタンハイドレートのような環境負荷の小さい新しい原料の開発も今後推進していきます。



環境エネルギー館「ワンダーシップ」
環境とエネルギー問題に関して正しい理解を深めていただく場として98年11月に開館しました。
2000年3月期来館者数約10万人。

安全への取り組み

東京ガスは経営の重要課題の一つとして、1885年の創業以来、安全性の追求に取り組んでいます。当社では、ガスの利便性を高め、お客さまの信頼を頂くためには、安全性に対して更なる配慮をしていく必要があると考えています。特に日本のように地震の多い国では、安全面には細心の注意を払う必要があるとの認識のもと、安全性の向上に日々努力を重ねています。

基本的な考え方

ガス関連の事故の多くは、製造や供給段階よりも、特にガスご使用時の不注意により発生しています。このような事故をなくすために、東京ガスでは様々な角度から安全性を高めるための施策を講じています。その1つとしてマイコンメーターが挙げられます。マイコンメーターとは、ガスメーターにマイコン制御器を組み込んだ安全システムで、マイコンが24時間ガスの使用状況等を監視し、ガス漏れ、機器の消し忘れ、地震等を感知すると、自動的にガスを遮断します。また、東京ガスではガスの正しい使い方の周知やガス器具の定期点検の実施、事故を未然に防ぐための緊急出動体制の整備等を行っています。

インテリジェントサービスシステム



マイコンメーター

東京ガスでは、インテリジェントサービスシステムによってお客さまと東京ガスを電話回線を通して結び、ガスの使用状況を見守っています。このシステムは、お客さまのところに設置したセンサーが異常を感知した際に、24時間体制で監視を行なうコントロールセンター「ステーション24」へ通報される仕組みになっています。

ガスライト24 - 緊急対応体制

「ガスライト24」では、ガスの本支管から供給管、さらにお客様のガス設備におけるガス漏れ等に対応できるよう、24時間の緊急出動体制をとっています。また、携帯型情報端末を使った緊急保安業務支援システム「EAGLE24」を利用し、トラブルの種類、規模、状況に応じた的確・迅速に緊急車両や人員の出動体制を組んでいます。

東京ガスの地震対策

東京ガスでは、365日安心してガスをお使い頂くために3段階で地震・防災対策を行っています。第一段階としては、製造・供給設備に最新の耐震技術を採用し、災害時の被害を最小限に留めるようにしています。また、第二段階では火災や爆発などの二次災害を未然に防ぐための万全な緊急対応策を実施しています。第三段階としては、ガス供給を遮断した場合に安全かつ早急な供給再開を行なうための早期復旧対策を行っています。また、供給エリア3,200km²において高機能地震計(新SIセンサー)を3,700基配備する、世界一超高密度な新防災システム SUPREME を現在構築中であり、より一層の防災レベルの向上を目指しています。



左
ガスの安定供給、災害の監視を行うコントロールセンター

右
高機能地震計(新SIセンサー)

地域貢献活動

東京ガスは供給エリアである首都圏の人々の日常生活と密接な関係にあり、当社の成長の基盤はお客様との信頼関係の構築にあると考えています。このような考えのもと、東京ガスでは、様々な地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

当社の地域貢献活動は、主として環境保全、フィランソロピー、文化・スポーツの3つの分野にわたり、地域に根ざしたプログラムを提供しています。このような活動には、環境問題に関する意識向上のためのセミナーや植林活動、リサイクル事業やサッカー教室への協賛などがあります。

アースビジョン・地球環境映像祭

東京ガスは1992年より「アースビジョン・地球環境映像祭」に特別協賛企業として参加しています。この映像祭は環境をテーマとした映像の紹介によって、環境問題への理解を深めてもらうことを目的とし、日本をはじめアジア、オセアニア等の各国から募集した映像の中から優れた作品を上映します。2000年3月には、東京で行われた第8回映像祭に2日間で1,200人近くが訪れるとともに、昨年に引き続き開催された第2回パリ映像祭でも、来場者数は300人以上にのびりました。

ボランティア休暇・休職制度

東京ガスでは個人でボランティア活動に参加したいと考えている社員のために、ボランティア休暇・休職制度を採用しています。この制度によって社員は年間5日間のボランティア休暇を取ることができます。2000年3月期には、38人の社員がこの制度を利用し、ボランティア活動に参加しました。

東京初のプロサッカーチーム支援

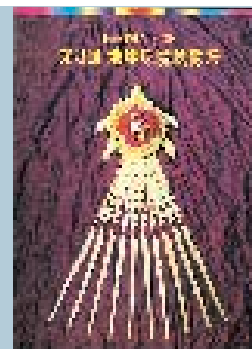
東京ガスフットボールクラブを前身とする東京都初のプロサッカーチーム「FC東京」は、1999年11月に念願のJ1昇格を果たしました。当社は同チームのメインスポンサーの1つです。また、東京ガスは長年にわたり地域のサッカー活動への支援を続けてきましたが、今後もFC東京への支援活動やサッカー教室の協賛等を通して地域スポーツ振興に励んでいきます。



© FC Tokyo



左
FC東京のイレブン
中央
ガスの科学館
2000年3月期来館者数は約10万人
右
「アースビジョン・地球環境映像祭
2000」ポスター



国際活動

東京ガスは、天然ガスに関する豊富な知識と経験を活かして、アジア地域など海外においてガス関連インフラ建設を支援し、それらの地域の経済発展に貢献しています。さらに、海外の同業他社やエネルギー関連団体と提携し、技術と経営に関する情報交換を行ない、効率的な研究開発の推進や戦略立案のための情報収集に努めています。ニューヨーク、パリ、クアラルンプール、北京にある当社事務所はこれらの活動を推進するとともに、海外投資家との橋渡しの役割も担っています。

積極的な国際活動

当社グループは、長年にわたって海外のガス供給インフラ建設プロジェクトに関わっており、数多くの実績を残しています。

マレーシアにおいては、同国初の天然ガス配給事業とガス地域冷房事業を推進しています。この天然ガス配給事業は、1991年に東京ガスの経営管理能力と技術力が評価され、国際入札で落札したものであり、東京ガスとマレーシア国営石油会社ペトロナス社などとの合弁会社であるガス・マレーシア社によって推進されています。当事業は、日本のエネルギー公益事業者が国際事業として本格化させた初めてのプロジェクトであり、同様のインフラ開発を検討している他のアジア各国にとってのモデルケースとなって

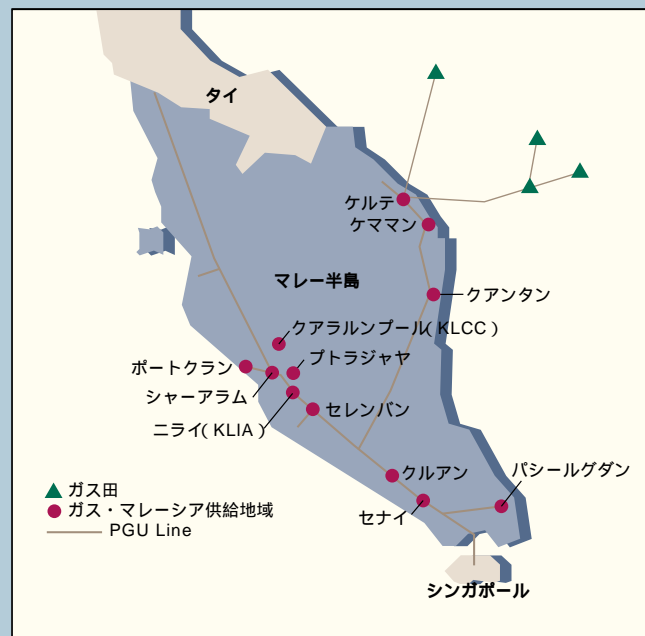
います。このガス・マレーシア社は、好調な業績を上げており、1999年より配当を開始しました。

一方、ガス地域冷房事業においても、ペトロナス社との合弁企業ガス・ディストリクト・クーリング社を設立しています。1998年6月に開港したクアラルンプール国際空港は、吸収式冷凍機を採用した世界最大級のガス地域冷房事業です。また、クアラルンプール市内のオフィスビル、ホテルなどの地域再開発事業においても、当社のガス地域冷房技術が採用されています。

さらに、東京ガス・エンジニアリング社では、最近完成した扇島工場を含むLNG受入基地の建設・運営で培ってきた高い技術力を活用して、韓国、台湾、タイ、ポルトガルなどにおいてLNG受入基

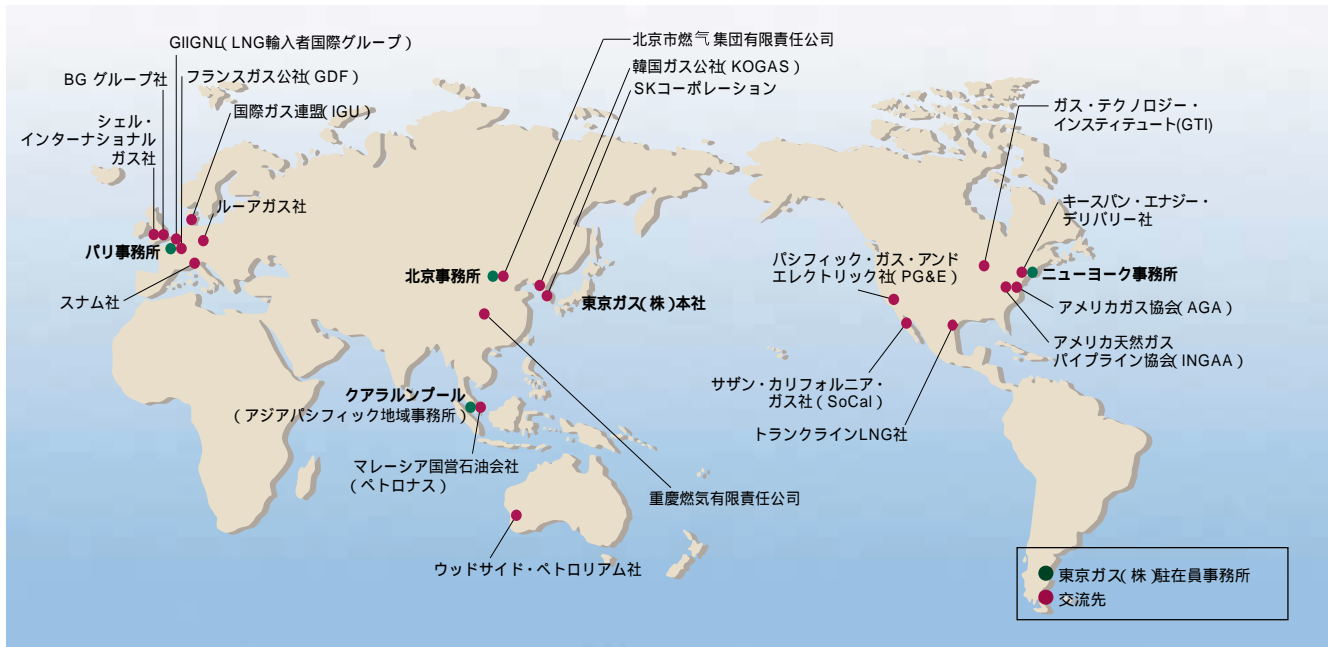


マレーシア天然ガス供給システム



世界一の高さを誇るペトロナスツインタワーは東京ガスの技術援助のもと、ガス地域冷房システムを導入しました。

東京ガス海外拠点および交流先



地建設などの技術支援事業を行なっています。

今後も、国内で培った技術力を活用できる海外ビジネスのチャンスを開拓し、プロジェクトを推進していきます。

国際活動を通じた企業価値の増大

東京ガスは、ニューヨーク、パリ、クアラルンプール、北京の4ヶ所にある海外事務所を通じて、世界中の同業者やエネルギー関連企業、機関と密接な関係を構築しています。これらの企業とは、共同研究、経営・技術面における情報交換、研修生の相互派遣を行っており、こうした関係は、製造・供給やお客サービスを始め

とする当社の事業全般における付加価値の向上に役立っております。また、海外の投資家への情報発信や資本市場における情報収集を行い、経営方針の決定に反映させています。これらの活動の重要性は、日本のエネルギー業界における規制緩和の進展とともに、当社にとってこれまで以上に高まっています。



東京ガスで研修を受ける
ガスマレーシア社の研修生



世界エネルギー会議ドセ事務総長(右)と安西会長(左)

多角化

東京ガスグループは、都市ガス事業をコアとしながら、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置づけ、総合エネルギー産業として収益拡大を図っていきます。また、情報化や高齢化への対応、環境貢献などを視野に入れて、都市開発、情報関連事業など既存のエネルギー事業の枠を越えた新規事業も積極的に推進していきます。中期経営計画に沿って新たに策定された関連事業政策では、株式公開も視野に入れた各社の経営の自立を目標として、現在47社ある子会社に利益・収支採算性を重視した経営を徹底し、不採算部門や会社の再編・統廃合を早期に推進し、連結利益の最大化を図っていきます。

連結子会社及び持分法適用関連会社

企業名	出資比率(%)	事業内容
東京ガスエネルギー(株)	100	液化石油ガス、コークスの販売
東京ガスケミカル(株)	100	工業用、化学用ガスの販売
東京酸素窒素(株)	54	液化酸素・窒素の製造販売
東京ガス都市開発(株)	100	不動産管理・賃貸・仲介など
パークタワーホテル(株)	100	ホテル運営
(株)関配	93.3	ガス設備工事、ガス機器販売
(株)ガスター	66.7	ガス機器の製造・販売
ティージー・クレジットサービス(株)	100	情報機器、ガス機器、事務機器、ガス機器のクレジット業務ならびに各種リース業務
千葉ガス(株)	99.9	千葉市と周辺地域におけるガスの供給
筑波学園ガス(株)	100	つくば市におけるガスの供給
東京ガス・エンジニアリング(株)	100	エネルギー関連事業向けを中心とした総合エンジニアリング
(株)ティージー情報ネットワーク	100	情報処理サービス、ソフト開発、コンピュータ機器の販売など
ティージー・エンタープライズ(株)	100	東京ガスと関係会社に対する金融業務、リース事業
東京エルエヌジータンカー(株)	100	LNG、LPGの輸送および船舶の貸渡
ガスマレーシア社*	20	マレーシアにおけるガスの供給

* 持分法適用会社



左
パークタワーホテル(株)が運営するパークハイアット東京の一室。眼下に広がる新宿新都心の景色と近代的なインテリアが好評の本格派ラグジュアリーホテル。

右
LNGの冷熱を利用したマグロの冷凍貯蔵庫。

トピックス

自社LNG船の投入によるLNG輸送事業の拡充・拡大

東京ガスは、都市ガス原料であるLNG、LPGの輸入価格を削減するとともに、エネルギーの安定供給に資することを目的として、1991年に東京エルエヌジータンカー(株)を設立しました。これまでも、同社を通じてLNG・LPG船を共同所有していましたが、2000年7月には、単独でLNG船2隻を建造・運航することを決定しました。第1船は2003年、第2船は2005～2006年の竣工を予定しています。

これら2隻のLNG船は長期契約LNGの輸送のみならず、短期・スポット取引といった新たなLNG購入の取組みにも活用し、LNG輸入価格の一層の低減および、LNG購入の更なる柔軟性向上を目指していく計画です。また今後のLNG市場の動向を踏まえ、第三者向けのLNG輸送等の新たなLNG輸送事業の展開も検討していきます。



革新的診断薬の原料

東京ガスでは1989年より天然ガスから炭素の安定同位元素である ^{13}C を含む ^{13}C -メタンをLNGから分離濃縮する技術の開発を手がけており、世界で初めて ^{13}C -メタンを商業生産するプラントを完成させ、2000年5月に出荷を開始しました。この ^{13}C -メタンは、東京ガスケミカル(株)が加工した後、胃炎や胃かいようの原因であるとされているピロリ菌感染の診断薬の原料として大塚製薬(株)に販売されます。この診断薬は大塚製薬と東京ガスが共同で開発したもので、診断時の患者の負担を大幅に軽減する画期的なものです。

当社は、今後さらに ^{13}C を利用した糖尿病や脳疾患などの診断薬といった新規用途も開発し、医薬品原料分野への ^{13}C の積極的な参入を通してLNGの高付加価値利用を進め、新規事業として育てていきます。



23

電力小売事業や通信分野への参入

東京ガスは、2000年7月に(株)NTTファシリティーズ、大阪ガス(株)と共同で、電力小売事業の事業性を本格的に検討する企画会社「エネット」を設立しました。新会社は、3社がこれまでに培ったエネルギー事業に関するノウハウを積極的に活用するとともに、情報技術を活かしたエネルギー流通の最適化により、付加価値の高い電力事業をめざします。

また、丸紅・GBSグループとの共同事業として、次世代の大容量高速通信分野におけるラストマイルネットワーク事業へ参入いたします。今後のエネルギー産業においては、単にエネルギーを供給するにとどまらず、情報通信技術を駆使した新しいビジネスモデルへの展開が不可欠であり、この事業への参画は、自らがノウハウを取得するという意味合いから、当社の新たな情報通信戦略展開の第一歩となります。





秋元 壯一郎
専務取締役

伊藤 春野
副社長

山口 靖之
副社長

高砂 智之
専務取締役

市野 紀生
専務取締役

安西 邦夫
会長

上原 英治
社長

常務取締役

大堀 文男
田熊 典敞
伊藤 亨
西脇 英夫
大野 省三
小林 剛也
石黒 正大
鳥原 光憲
草野 成郎

取締役

井村 義人
廣岡 武機
牧内 靖幸
浦野 浩
横内 稔
久野 武男
石川 赳夫
桜井 正

膳場 忠

前田 忠昭
植村 家顯
國富 隆
徳本 恒徳

監査役

小川 明良
小笠原 繁
虎頭 健四郎
平岩 外四
佐藤 昌之

(2000年6月29日現在)

財務報告

目次

- [26] 6年間の要約財務データ
- [27] 財務分析
- [31] FAQ
- [34] Consolidated Balance Sheets
- [36] Consolidated Statements of Income
- [37] Consolidated Statements of Stockholders' Equity
- [38] Consolidated Statements of Cash Flows
- [39] Notes to Consolidated Financial Statements
- [47] Report of Independent Public Accountants
- 和訳
- [48] 連結貸借対照表
- [50] 連結損益計算書
- [51] 連結株主持分計算書
- [52] 連結キャッシュフロー計算書
- [53] 連結財務諸表の注記
- [61] 公認会計士の監査報告書

6年間の要約財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円						単位：千米ドル
	2000	1999	1998	1997	1996	1995	2000
売上高	¥ 992,255	¥ 997,767	¥1,009,155	¥ 988,077	¥ 958,662	¥ 915,862	\$ 9,360,896
ガス売上	672,070	674,997	686,649	663,066	633,253	601,990	6,340,283
ガス機器	126,747	132,749	126,840	134,174	135,669	137,209	1,195,726
受注工事	63,949	63,630	66,695	69,966	68,825	70,034	603,292
建物賃貸	14,959	15,617	16,495	18,423	18,468	-	141,123
その他	114,530	110,774	112,476	102,448	102,447	106,629	1,080,472
営業利益	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109	60,105	653,142
税金等調整前当期純利益	43,738	40,964	36,261	32,601	39,473	32,858	412,623
当期純利益	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762	11,072	251,868
減価償却費	136,214	132,568	114,893	123,569	120,569	-	1,285,038
設備投資額	121,806	142,030	159,433	162,282	180,080	-	1,149,113
1株当たり(円・ドル):							
当期純利益(基本)	¥9.50	¥6.32	¥6.14	¥5.49	¥5.97	¥3.94	\$0.09
当期純利益(希薄化後)	8.84	5.94	5.76	5.37	-	-	0.08
年間配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.05

会計年度末

資産合計	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	¥1,772,132	¥1,657,176	¥1,608,244	\$17,029,113
1年以内返済予定分を除く							
長期負債	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177	724,523	7,958,811
資本合計	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725	411,164	4,568,292

- 注記： 1. 米ドル金額は、便宜上、2000年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=106円で換算しています。
 2. 副産物収入は1997年3月21日に終了した年度までガス売上に含まれます。1998年3月31日に終了する年度よりその他に含まれます。
 3. 建物賃貸事業は1995年3月31日に終了した年度までその他事業に含まれます。
 4. 1995年3月31日に終了した年度までの設備投資額ならびに減価償却費の開示方法は1996年3月31日に終了した年度以降の方法と異なります。

財務分析

東京ガス株式会社と子会社の業務区分は、ガス、ガス器具、受注工事、建物賃貸、その他の5つに区分され、14社の子会社を連結対象としています。主要な会計方針については注記1、2をご参照ください。

連結の業績の概況

ガス販売量

家庭用需要については、年間平均気温が17.0、前期比+0.2と記録的な高気温によって高めに推移しましたが、新規需要家の獲得やガス機器の普及拡大に努めたことにより前期比1.4%増加しました。工業用需要については、大口需要家の拡大により前期比2.0%増加しました。商業用およびその他の業務用需要は、空調用需要の拡大に努めたことにより前期比6.2%増加となりました。2000年3月期におけるガス販売量合計は、前期比3.2%増加の84億2,498万m³となりました。

売上高

2000年3月期の連結売上高は、ガス販売量の増加はあったものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引下げおよび期中の料金改定の影響等により、ガス売上高が減少したため前期比0.6%減の9,922億円となりました。

営業費用および営業利益

原材料費の値上がりにより、売上原価は前期比1.4%増の4,838億円となりました。しかしながら、諸経費・人件費等の費用の削減努力を行った結果、供給販売費および一般管理費は前期比2.0%減の4,392億円となりました。売上原価と供給販売費および一般管理費を合計した営業費用は、前期比0.3%減の9,230億円となりました。この結果、営業利益は前期比4.2%減の692億円となりました。

営業外損益

営業外損益は、持分法による投資利益の計上、円高による為替差益の増加、また、前期に発生していた有価証券売却損がなくなったことなどにより、58億円改善して254億円のマイナスとなりました。

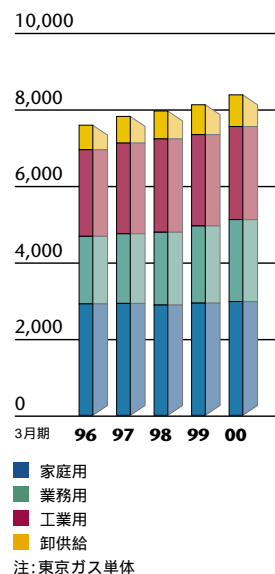
税金等調整前当期純利益及び法人税等

税金等調整前当期純利益は、前期比6.8%増加して437億円となりました。法人税・住民税および事業税は、法人税率の引下げにより160億円となりました。

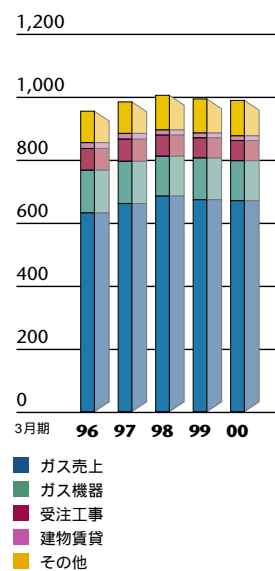
当期純利益

当期純利益は、税引前当期純利益の増加、法人税率の引き下げ、税効果会計の適用による法人税等調整額の発生により前期比50.3%増加の266億円となりました。2000年3月期の実質1株当たり当期利益は、前期比50.3%増の9.50円となりました。希薄化後1株当たり当期利益は、前期比48.8%増の8.84円となりました。2000年3月期の平均ROEは5.9%となり、99年3月期の4.2%と比べて大幅に増加しています。

用途別販売量
(百万m³, 46.047 MJ/m³)



セグメント別売上高
(十億円)



セグメント情報(売上高は外部顧客に対する売上高)

ガス

原料費調整制度に基づくガス料金単価の引下げおよび期中の料金改定の影響等により、売上高は前期比0.4%、29億円減の6,720億円となりました。総売上高に占める割合は67.7%でした。営業費用については、原材料費の増加などにより前期比2.3%、117億円増加しました。その結果、営業利益は前期比9.4%、147億円減の1,413億円となりました。

ガス機器

営業体制の見直し等により、売上高は前期比4.5%、60億円減の1,267億円となりました。総売上高に占める割合は12.8%でした。営業費用については、流通制度の改革および営業体制の見直しを行なった結果、前期比7.0%、94億円減少しました。その結果、営業利益は34億円増加し、27億円となりました。

受注工事

売上高は0.5%、3億円増の639億円となりました。総売上高に占める割合は6.4%です。営業費用については、2.2%、15億円減少しました。営業利益は13億円増加して19億円となりました。

建物賃貸

売上高は主にパークタワーの賃貸引下げにより前期比4.2%、6億円減の149億円となりました。全体に占める割合は1.5%です。営業費用については、2.6%、7億円増加しました。営業利益は6.1%、5億円減の82億円となりました。

その他

売上高は主に地域冷暖房事業が好調に推移したことにより前期比3.4%、37億円増の1,145億円となりました。総売上高に占める割合は11.5%です。営業費用については0.9%、13億円増加しました。営業利益は27.4%、24億円増の114億円となりました。

財政状態

総資産残高は前期末比5.7%、976億円増加して1兆8,050億円となりました。

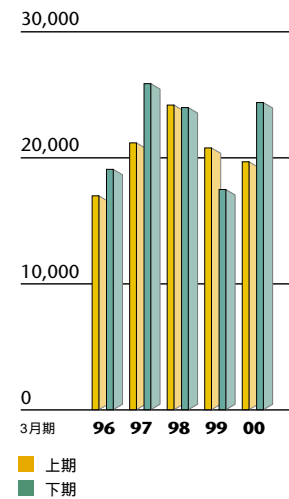
固定資産

有形固定資産は供給設備の増加があった一方で、既存設備の減価償却が進んだことから前期比0.7%減の1兆3,335億円となりました。また無形固定資産および投資等の増加は、ソフトウェアの計上科目を投資等から無形固定資産に移しかえたことと、投資等において税効果会計適用による繰延税金資産が415億円発生したためです。これらの結果、2000年3月期の固定資産は前期末比2.0%増の1兆4,910億円となりました。

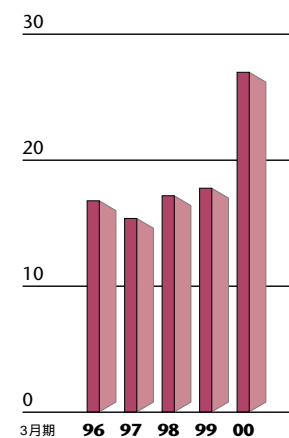
流動資産

2000年3月期末の流動資産は前期末比27.9%増加して3,140億円となりました。これらは主に、普通社債の発行により、現金等の手元資金が増加したものです。また税効果会計適用による繰延税金資産を計上したほか、ガス売掛金などが増加したことがあげられます。

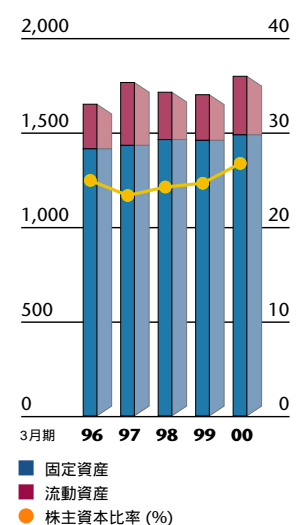
LNG調達コスト(平均)
(円/トン)



当期純利益
(十億円)



資産合計・株主資本比率
(十億円) (%)



固定負債

2000年3月期末の固定負債は、昨年度の9,854億円から1.7%増加して1兆25億円となりました。これは過去に発行した転換社債の398億円が流動負債に振り替えられましたが、国内普通社債の発行により社債が600億円増加したことによるものです。

流動負債

2000年3月期末の流動負債は5.8%増の3,146億円となりました。これは短期借入金の減少や支払手形および買掛金の減少があった一方で固定負債から1年以内に期限到来の固定負債へ振替えたことによる増加などによるものです。

有利子負債

2000年3月期末の有利子負債の残高は前期比4.9%増の9,570億円となりました。有利子負債依存度は99年3月期の53.4%から2000年3月期は53.0%となりました。

株主資本

2000年3月期末の株主資本は14.9%増加して4,842億円となり、株主資本比率は24.7%から26.8%に上昇しました。

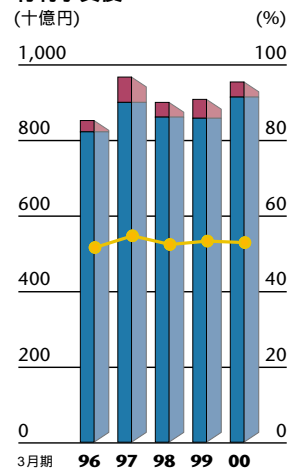
設備投資

東京ガスは、都市ガスの一層の安定供給体制を確立するため設備の拡充を図っています。製造設備については、1999年3月期に稼働した扇島工場の諸設備を中心に関連設備の拡充を行いました。供給設備については2000年3月期に京浜・横浜幹線の完成により供給安定性が飛躍的に向上しました。その他にも新設需要のための導管投資、既設導管の計画的入取替や地震防止関連等の設備投資を行っています。また附帯事業設備については、さいたま新都心西地区地域冷暖房設備の新設などを行っています。2000年3月期の設備投資額は前期比14.2%減の1,218億円でした。

キャッシュ・フロー

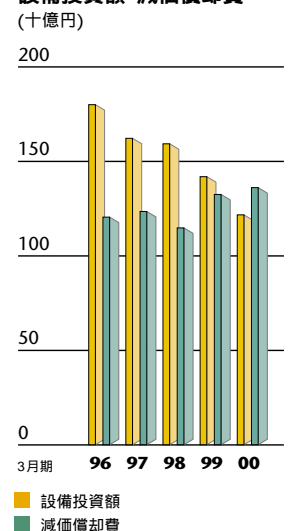
営業活動による純キャッシュ・フローは70億円減少して1,546億円となりました。これは、当期利益及び減価償却費が増加したものの、売上債権が増加したことによるものです。投資活動に使用した純キャッシュ・フローは345億円減少して1,243億円となりました。これは主に、扇島工場などの設備投資が一巡してピークを超えたことにより、設備投資額が減少したことによるものです。財務活動から得られた純キャッシュ・フローは281億円増加して228億円となりました。この増加は短期借入金の返済が102億円、社債および長期借入金の返済が475億円と有利子負債の返済を進めたものの、長期借入金で347億円、普通社債の発行によって600億円を新たに調達したことによるものです。配当金の支払額は140億円でした。以上の結果、2000年3月期の現金及び現金同等物期末残高は973億円となりました。

有利子負債

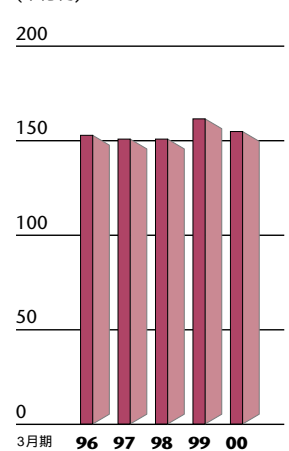


注：有利子負債には社債および長期借入金、一年内期限到来の社債および長期借入金、短期借入金が含まれます。

設備投資額・減価償却費



営業活動による純キャッシュ・フロー



注：連結財務諸表の注記参照 (P.53)

財務ポリシー

東京ガスは過去10年、増大するガス需要に対応した万全の製造・供給インフラを構築するため自己資金を上回る高水準の設備投資を行ってきました。その結果、バランスシートにおいては、有利子負債の残高が増大してきました。

しかし今後は、過去の投資の収穫期に入るため、設備投資を減価償却費の範囲内に収めることが可能となる見込みです(下表参照)。ここで発生するフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当することで、バランスシートを圧縮し財務体質の改善を図ります。

また有利子負債の削減とともに東京ガスが財務上重視しているのは、資産効率の向上です。新規の設備投資について収益性を重視して精査するのはもちろんのこと、既存の設備・投資についても収益性の観点から見直しを行い、全体としてROAの向上に結び付けていきます。

	2001年3月期～2005年3月期目標	
フリー・キャッシュ・フロー	5ヶ年平均	615億円(5ヶ年合計3,075億円)
ROA	5ヶ年平均	1.7%
有利子負債残高(単体)	2005年3月期末 6,100億円	

マーケットリスク

株価株価変動リスク

東京ガスの保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら株式の扱いについては、運営方針と管理規則を設けています。

外国為替変動リスク

東京ガスの供給する都市ガスの主要原料であるLNGは、ドル建の売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建のLNG価格は原油価格にスライドして決まるので、原料価格相場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が年間の原料費に与える影響額は次の通りです。

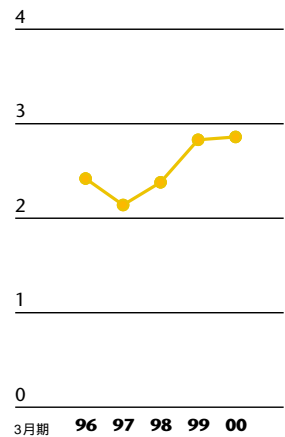
円/ドル為替の1円/ドルの変動	10億円
原油価格の1ドル/バレルの変動	40億円

ただし、上記の変動は「原料費調整制度」により、最大6ヶ月のタイムラグを経て自動的に需要家の購入価格に転嫁されます。従って、タイムラグのため短期的な収支影響はあるものの、中長期的には当社への収支影響はありません。

金利変動リスク

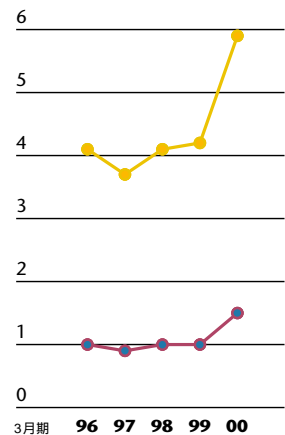
東京ガスの有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受けます。

インタレストカバレッジレシオ(回)



注: インタレストカバレッジレシオ = (当期純利益 + 法人税等 + 支払利息) / 支払利息

ROE・ROA (%)



● ROA
● ROE

Q1.東京ガスの料金制度の概要はどうなっていますか。

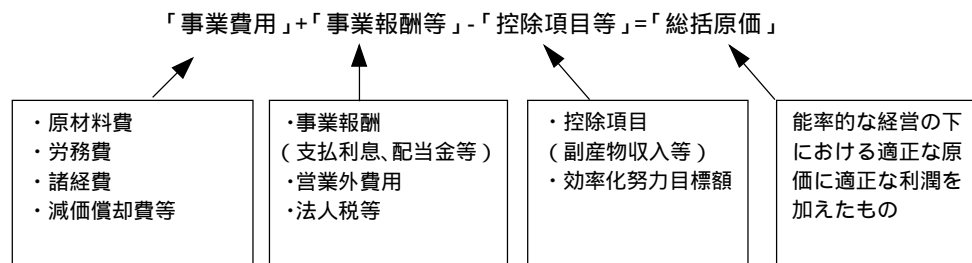
東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

供給約款:当社が一般の需要に応じ導管によりガスを供給する場合、通商産業大臣に認可された供給約款料金が適用されます。なお、1999年5月のガス事業法改正により、ガスの料金を引き下げ場合は、その他のガスの使用者の利益を阻害する恐れがない限り、供給約款料金を通商産業大臣に届け出ることにより変更できることになりました。

選択約款:当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を通商産業大臣に届け出ており、お客様の選択によりご利用いただいております。

大口供給:1994年6月のガス事業法改正により、一定規模以上のお客様に対しては料金規制、参入規制が緩和され、料金等の供給条件について当事者間の合意により決定できるようになりました。なお、1999年5月のガス事業法改正により、大口供給の対象は年間契約量100万m³以上のお客様であることとされました。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義を基本としております。



また、1996年1月から「原料費調整制度」が導入され、為替レートや原油価格の変動等による原料価格の変動に応じて3ヶ月毎にガス料金単価を調整することとなっております。

Q2.当面の料金戦略をどう考えていますか。

東京ガスは、お客様からの強いご要望を踏まえつつ、他のエネルギーに対する価格競争力の強化を図る観点から、2000年3月期、2001年3月期の2回にわたる料金引下げを公表してまいりました。すでに第1回目は1999年12月から平均2%のレベルで実施しております。さらに第2回目についても今年度中に2~3%のレベルで行う予定です。これは、電力をはじめとする競合エネルギーとの間の価格優位性をより高めるための施策であり、この競合力のある料金水準を武器に積極的なガス需要開発を考えております。

Q3. エネルギー業界の規制緩和の動向と、東京ガスの取り組みを教えてください。

ガス業界では、1999年11月に改正ガス事業法が施行されました。主要なポイントは、(1)供給区域・ガス料金が自由となる大口需要家の範囲が、これまでの年間ガス使用量200万m³以上から100万m³以上へと拡大したこと(2)料金値下げについては、これまでの通産省による認可制から届出制へと手続きの簡素化がなされたこと(3)事業者の経営努力によって生じた余裕原資を、料金引下げへの配分のほか、財務体質の強化や株主還元にも充てることが可能となり、「経営の自主性」が重視されるようになったこと、等が挙げられます。

一方、電力業界では、2000年3月に大口市場(使用規模2,000kW以上、20,000V以上で受電する需要家)での電力小売自由化を織り込んだ改正電気事業法が施行されました。

これらの規制緩和の進展により、エネルギー間の垣根が低まり、新規参入を含めて競争は一層激化することが予想されます。

当社にとっては、こうした規制緩和によるエネルギー市場の拡大は大きなビジネスチャンスととらえており、電力小売分野への参入をはじめとした新規の高収益事業領域にも積極的に進出してまいります。

Q4. 中期経営計画において最も重視する指標は何ですか。

中期経営計画において、東京ガスが最も重要視している指標はフリーキャッシュフローです。フリーキャッシュフロー(当期利益+減価償却費-設備投資額)はその年次の実質的な資金の増減を示すと共に収益力を示す指標でもあります。一方、さらなる事業成長の資金面での原資や財務体質改善の原資を意味し、企業の成長性を示す指標でもあることから、当社の最重要経営指標と位置づけております。

Q5. 中期経営計画において創出が見込まれているフリーキャッシュフローの用途をどう考えていますか。

「中期経営計画」において、2001年3月期から2005年3月期の5ヶ年合計で2,500億円のフリーキャッシュフローの創出(料金引下げ原資を除いたもの)を目指しています。この用途については、(1)2000年3月期末で約7,600億円の有利子負債残高の削減に努め、2005年3月期末で6,100億円の実現を目指すことによる財務体質の改善(2)増配あるいは自社株消却といった株主還元(3)電力小売事業や自社所有LNG船建造等の新規事業投資、に充ててまいります。

Q6. 今後の設備投資計画を教えてください。

東京ガスは、将来にわたる需要の増大に対応するため、扇島工場や京浜幹線等の建設に取り組んだ結果、年間1,300億円を超える設備投資をここ数年間、行ってまいりました。しかし、これらのプロジェクトも2000年3月期までにほぼ完了したことから、今後は設備投資額を減少させる計画となっております。

設備投資計画

(3月期、単位:億円)

	2000年(実績)	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2001-2005年	
ガス事業設備								
製造設備	157	139	117	140	113	85	(11.6%)	594
供給設備	809	859	765	725	751	693	(74.3%)	3,793
業務設備	104	107	108	124	125	107	(11.2%)	571
計	1,070	1,105	990	989	989	885	(97.1%)	4,958
附帯事業設備	60	24	47	43	19	16	(2.9%)	149
合計	1,130	1,129	1,037	1,032	1,008	901	(100.0%)	5,107

(注) ()は構成比

Q7. 退職給付会計基準の導入による影響をどの程度見込んでいますか。

退職給付に係る新会計基準への移行に伴って発生する退職給付債務の積立不足(連結ベース)は、2000年3月期末現在の試算では、割引率を3%とすると230億円(東京ガス単体では160億円)となります。この積立不足は2001年3月期中に解消することといたします。会計処理方法については、170億円を特別損失として計上することにより償却し、残額の60億円については退職給付信託を設定することを検討しています。

Q8.東京ガスのLNG調達先、契約体系はどうなっていますか。

LNGの価格は、現在の世界の基軸エネルギーである石油と競合していくために石油価格に連動する形で決定されており、多くは日本着原油価格にリンクしています(決済の契約体系としてはEx-Ship契約とFOB契約の2通りがあります。Ex-Ship契約は、受け入れ基地である日本でLNG船から降ろした段階で決済されます。FOB契約は、出荷基地でLNGを船に積み込んだ段階で決済されます。)。当社は現在、アラスカ、ブルネイ、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、カタールの6ヶ国から年間約620万トン輸入しております。調達先については、安定供給性はもとより、経済性、引き取り条件のフレキシビリティといった条件も十分考慮し検討をしております。また、今後のLNGの調達については、従来通りの長期契約を基本としつつ、今後の規制緩和やエネルギー市場の自由化に対応するため、短期契約といった新しい契約形態も視野に入れて検討を進めております。なお、いずれかのプロジェクトの供給に支障が生じた場合でも、在庫の取り崩しに加え、SNG(代替天然ガス)装置の稼働や稼働中のプロジェクトの供給余力の活用、さらには他事業者からの融通等を行うことにより十分対処可能となっております。

Q9.連結ベースでの税効果会計導入による影響はどうなっていますか。

2000年3月期から税効果会計が適用されることになりましたが、その影響額は以下のとおりです。

(1)B/Sに対する影響

繰延税金資産の発生(投資等:415億円、流動資産: 75億円)
繰延税金負債の発生(固定負債:2億円、流動負債:4,500万円)
連結剰余金における過年度税効果調整額の発生 : 492億円
当期の法人税等調整額を通じた連結剰余金の減少: 7億円

(2)P/Lに対する影響

法人税等調整額の発生:7億円

法人税等調整額が7億円発生したことにより、税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益が7億円減少しています。

当社グループについては、繰延税金負債の合計残高が3億円なのに対し、繰延税金資産の合計残高が491億円です。繰延税金資産の合計残高が繰延税金負債の合計残高を大きく上回っていますが、これは会計上、税金の前払い分が多いことを示しています。

繰延税金資産の主な内訳

退職給与引当金繰入超過額に係るもの :259億円
適格退職年金過去勤務費用に係るもの : 77億円
繰延資産償却超過額に係るもの : 35億円

Consolidated Balance Sheets

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries
March 31, 2000 and 1999

ASSETS	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Property, plant and equipment (Notes 3 and 6):			
Production facilities	¥ 669,151	¥ 669,814	\$ 6,312,745
Distribution facilities	1,696,315	1,595,849	16,002,972
Service and maintenance facilities	207,957	214,167	1,961,858
Other	583,642	562,735	5,506,057
Construction in progress	123,954	144,853	1,169,377
	3,281,019	3,187,418	30,953,009
Accumulated depreciation	(1,947,467)	(1,844,624)	(18,372,330)
	1,333,552	1,342,794	12,580,679
Intangibles	19,820	4,171	186,981
Investments and other non-current assets:			
Investments in unconsolidated subsidiaries and affiliated companies	11,661	11,715	110,009
Investment securities (Notes 4 and 6)	20,521	20,753	193,594
Deferred income taxes	41,560	–	392,075
Other investments and non-current assets	65,289	84,023	615,935
Allowance for doubtful accounts	(1,382)	(1,486)	(13,038)
	137,649	115,005	1,298,575
Current assets:			
Cash and cash equivalents	97,328	44,211	918,189
Marketable securities (Note 4)	2,310	3,396	21,792
Receivables:			
Trade notes and accounts	125,512	114,804	1,184,075
Allowance for doubtful accounts	(1,505)	(1,501)	(14,198)
Inventories (Note 5)	27,060	27,687	255,283
Deferred income taxes	7,560	–	71,321
Other current assets	55,800	56,879	526,416
Total current assets	314,065	245,476	2,962,878
	¥1,805,086	¥1,707,446	\$17,029,113

See accompanying notes.

LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Long-term debt due after one year (Note 6)	¥ 843,634	¥ 820,753	\$ 7,958,811
Retirement benefits (Note 7)	106,393	105,723	1,003,708
Allowance for repairs of gas holders	3,341	3,330	31,519
Other non-current liabilities	49,162	55,633	463,792
Current liabilities:			
Bank loans (Note 6)	41,642	52,868	392,849
Long-term debt due within one year (Note 6)	71,810	38,455	677,453
Notes and accounts payable:			
Trade	39,285	54,003	370,613
Other	54,416	44,540	513,358
Income taxes payable (Note 8)	14,733	18,821	138,990
Accrued expenses	45,085	59,906	425,330
Other current liabilities	47,727	28,852	450,256
Total current liabilities	314,698	297,445	2,968,849
Commitment and contingent liabilities (Note 12)			
Minority interest	3,619	3,120	34,142
Stockholders' equity (Note 9):			
Common stock par value ¥50 per share:			
Authorized — 6,500,000,000 shares			
Issued — 2,810,012,006 shares	141,817	141,817	1,337,896
Additional paid-in capital	2,038	2,038	19,226
Retained earnings	340,387	277,589	3,211,198
	484,242	421,444	4,568,320
Treasury stock, at cost.	(3)	(2)	(28)
Total stockholders' equity	484,239	421,442	4,568,292
	¥1,805,086	¥1,707,446	\$17,029,113

Consolidated Statements of Income

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries
Years ended March 31, 2000 and 1999

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Net sales (Note 10)	¥992,255	¥997,767	\$9,360,896
Costs and expenses (Notes 7 and 10):			
Cost of sales	483,814	477,284	4,564,283
Selling, general and administrative	439,208	448,180	4,143,471
	923,022	925,464	8,707,754
Operating income (Note 10)	69,233	72,303	653,142
Other income (expenses):			
Interest and dividend income	1,283	1,365	12,104
Interest expense	(23,366)	(22,393)	(220,434)
Adjustments of charges for construction of distribution facilities	(7,838)	(8,546)	(73,943)
Exchange gains	2,637	1,382	24,877
Loss on restructuring of business of a consolidated subsidiary	–	(1,556)	–
Equity in net income of an affiliated company	393	–	3,708
Other, net	1,396	(1,591)	13,169
	(25,495)	(31,339)	(240,519)
Income before income taxes	43,738	40,964	412,623
Income taxes (Note 8)			
Current	16,064	23,499	151,547
Deferred	714	–	6,736
	26,960	17,465	254,340
Minority interest in net income of consolidated subsidiaries	(262)	299	(2,472)
Net income	¥ 26,698	¥ 17,764	\$ 251,868

	Yen		U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Amounts per share of common stock:			
Net income (Note 2)	¥9.50	¥6.32	\$0.09
Diluted net income	8.84	5.94	0.08
Cash dividends applicable to the year	5.00	5.00	0.05

See accompanying notes.

Consolidated Statements of Stockholders' Equity

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries
Years ended March 31, 2000 and 1999

	Shares of common stock (Thousands)	Millions of yen		
		Common stock	Additional paid-in capital	Retained earnings
Balance at March 31, 1998	2,810,009	¥141,817	¥2,038	¥273,904
Net income				17,764
Cash dividends paid (¥5.00 per share)				(14,050)
Bonuses to directors				(148)
Shares issued upon conversion of convertible bonds	3			
Increase due to additions of consolidated subsidiaries				119
Balance at March 31, 1999	2,810,012	141,817	2,038	277,589
Cumulative effect of adopting deferred income tax accounting				49,233
Net income				26,698
Cash dividends paid (¥5.00 per share)				(14,050)
Bonuses to directors				(151)
Increase due to addition of consolidated subsidiaries				494
Increase due to addition of company on equity method				574
Balance at March 31, 2000	2,810,012	¥141,817	¥2,038	¥340,387

	Thousands of U.S. dollars (Note 1)		
	Common stock	Additional paid-in capital	Retained earnings
Balance at March 31, 1999	\$1,337,896	\$19,226	\$2,618,764
Cumulative effect of adopting deferred income tax accounting			464,462
Net income			251,868
Cash dividends paid (\$0.05 per share)			(132,547)
Bonuses to directors			(1,425)
Increase due to addition of consolidated subsidiaries			4,660
Increase due to addition of company on equity method			5,416
Balance at March 31, 2000	\$1,337,896	\$19,226	\$3,211,198

See accompanying notes.

Consolidated Statements of Cash Flows

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries
Years ended March 31, 2000 and 1999

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Cash flows from operating activities:			
Income before income taxes	¥ 43,738	¥ 40,964	\$ 412,623
Adjustments to reconcile income before income taxes to net cash provided by operating activities:			
Depreciation (Note 10)	136,214	132,568	1,285,038
Amortization of long-term prepayments	4,092	10,698	38,604
Loss on disposals of property, plant and equipment	4,331	3,539	40,858
Increase (Decrease) in retirement allowance and accrued pension cost	(3,748)	6,452	(35,358)
Interest and dividend income	(1,283)	(1,365)	(12,104)
Interest expense	23,366	22,393	220,434
Changes in operating assets and liabilities:			
Decrease (Increase) in notes and accounts receivable	(10,591)	3,872	(99,915)
Decrease in inventories	657	2,296	6,198
Decrease in notes and accounts payable	(10,639)	(12,582)	(100,368)
Increase (Decrease) in consumption taxes payable	7,397	(5,822)	69,783
Bonuses paid to directors	(154)	(152)	(1,453)
Other	3,287	5,257	31,009
	196,667	208,118	1,855,349
Cash received for interest and dividend	1,310	1,365	12,358
Cash paid for interest	(23,149)	(24,102)	(218,387)
Cash paid for income taxes	(20,187)	(23,662)	(190,443)
Net cash provided by operating activities	154,641	161,719	1,458,877
Cash flows from investing activities:			
Purchases of marketable and investment securities	(965)	(676)	(9,104)
Purchases of property, plant and equipment	(115,325)	(149,436)	(1,087,972)
Purchases of intangible fixed assets	(5,176)	(766)	(48,830)
Expenditure of long-term prepayments	(3,170)	(8,840)	(29,905)
Proceeds from sale of tangible and intangible fixed assets	227	667	2,142
Increase in other investments and other non-current assets — net	76	152	717
Net cash used in investing activities	(124,333)	(158,899)	(1,172,952)
Cash flows from financing activities:			
Proceeds from (Payments for) short-term bank loans	(10,280)	11,445	(96,981)
Proceeds from long-term debt	94,699	101,144	893,386
Payments for long-term debt	(47,525)	(103,853)	(448,349)
Cash dividends paid	(14,092)	(14,050)	(132,943)
Net cash provided by (used in) financing activities	22,802	(5,314)	215,113
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	53,110	(2,494)	501,038
Increase due to addition of consolidated subsidiaries	7	—	66
Cash and cash equivalents at beginning of year	44,211	46,705	417,085
Cash and cash equivalents at end of year	¥ 97,328	¥ 44,211	\$ 918,189

See accompanying notes.

Notes to Consolidated Financial Statements

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries

1. Basis of consolidated financial statements

Tokyo Gas Co., Ltd. (the Company) and its consolidated domestic subsidiaries maintain their accounts and records in accordance with the provisions set forth in the Japanese Commercial Code and the Securities and Exchange Law and in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan, which are different from the accounting and disclosure requirements of International Accounting Standards.

The accompanying consolidated financial statements are a translation of the audited consolidated financial statements of the Company which were prepared in accordance with accounting principles and practices generally accepted in Japan from the accounts and records maintained by the Company and its consolidated subsidiaries and were filed with the Minister of Finance ("MOF") as required by the Securities and Exchange Law.

In preparing the accompanying consolidated financial statements, certain reclassifications have been made in the consolidated financial statements issued domestically in order to present them in a form which is more familiar to readers outside Japan. The consolidated cash flow statements for 1999 has been prepared for the purpose of inclusion in the consolidated financial statements, although such statement was not customarily prepared in Japan and not required to be filed with MOF prior to 2000.

The translation of the Japanese yen amounts into U.S. dollars are included solely for the convenience of the reader, using the prevailing exchange rate at March 31, 2000, which was ¥106 to U.S. \$1.00. The convenience translations should not be construed as representations that the Japanese yen amounts have been, could have been, or could in the future be, converted into U.S. dollars at this or any other rate of exchange.

2. Significant accounting policies

Consolidation — The consolidated financial statements include the accounts of the Company and substantially all of its significant subsidiaries. All significant intercompany transactions and account balances are eliminated in consolidation.

Effective for the year ended March 31, 2000, all companies are required to consolidate all significant investees

which are controlled through substantial ownership of majority voting rights or existence of certain conditions. Previously, only majority-owned companies were consolidated. The prior years' consolidated financial statements have not been restated.

There was no effect of applying this rule to the Company's consolidated financial statements.

Equity method — Investments in unconsolidated subsidiaries and affiliates over which the Company has the ability to exercise significant influence over operating and financial policies of the investees, are accounted for on the equity method. The effect of adopting the new accounting standard is immaterial.

Consolidated Statements of Cash Flows — In accordance with the "Standards for Preparation of Consolidated Cash Flow Statements, etc." (the "New Standards"), effective from the year ended March 31, 2000, the Company is required to prepare consolidated cash flow statements. The prior year's consolidated cash flow statement, which was prepared for readers outside Japan although such statement was not required, has been restated to conform to the 2000 presentation.

Property, plant and equipment — Property, plant and equipment is generally stated at cost. Depreciation is determined mainly by the declining-balance method based on the estimated useful lives. But buildings acquired after March 31, 1998 are depreciated using the straight-line method.

Software costs — In accordance with the provisional rule of the JICPA's Accounting Committee Report No.12 "Practical Guidance for Accounting for Research and Development Costs, etc." (the "Report"), the Company and its consolidated subsidiaries accounts for software which was included in long-term prepaid expenses in investments and other in the same manner in 2000 as in 1999. Pursuant to the Report, however, the Company included software in intangible assets in 2000 and depreciated it using the straight-line method over the estimated useful lives. The amount for 1999 has been reclassified to conform to the 2000 presentation.

Cash and cash equivalents — Cash and cash equivalents include cash on hand, readily-available deposits and short-term highly liquid investments with maturities of not exceeding three months at the time of purchase.

Securities — Listed equity securities included in current assets and non-current assets are carried at the lower of moving-average cost or market value. Other securities are stated at moving-average cost.

Inventories — Inventories are stated at cost, cost being determined by the moving-average method.

Allowance for doubtful accounts — The Company and its consolidated subsidiaries provide for doubtful accounts at estimated amount of probable bad debt plus the maximum amount deductible under Japanese tax regulations.

Retirement benefits — Under the terms of the Company's retirement plan, eligible employees are entitled, under most circumstances, upon mandatory retirement or earlier voluntary severance, to severance payment based on compensation at the time of severance and years of service.

Employees' retirement benefits covering substantially all employees are provided through two arrangements: an unfunded lump-sum benefit plan and a funded pension plan.

The liabilities under the unfunded benefit plan are stated at the amount which would be required had all eligible employees retired voluntarily at the balance sheet date.

In addition, employees, who are age 30 or more with 5 years or more of service, are covered by the funded pension plan, and receive lifetime pension payments from the age of 60 from the plan when they leave the Company at age 50 or more with 15 years or more of service. They may alternatively elect to receive the current value of their vested benefits in a lump-sum distribution.

Employees of consolidated subsidiaries are entitled, under most circumstances, to lump-sum severance payments upon reaching mandatory retirement age, or earlier in the case of voluntary or involuntary termination, based on the compensation at the time of severance and years of service. Liabilities for retirement benefits are recognized at 100% of the amount required had all employees retired at the balance sheet date. Certain consolidated subsidiaries have qualified pension plans.

With regard to retirement benefits to directors and statutory corporate auditors, certain consolidated subsidiaries have separate unfunded lump-sum benefit plans based on established guidelines subject to stockholders' approval. Liabilities under these plans are provided on an accrual

basis and included in "Retirement benefits" in the accompanying balance sheets.

Allowance for repairs of gas holders — The Company and its certain consolidated subsidiaries provides for future repairs of gas holders almost every ten years by estimating future expenditures and charging them to income in equal annual amounts. The difference between the actual expenditure and the amount provided is charged to income in the year repair is completed.

Accounting for certain lease transactions — Finance leases which do not transfer ownership to lessees are accounted for in the same manner as operating leases under accounting principles generally accepted in Japan.

Income taxes — Income taxes comprise corporation tax and inhabitants taxes. The Company provided income taxes at the amounts currently payable for the years ended March 31, 1999. Effective April 1, 1999, the Company adopted the new accounting standard, which recognizes tax effects of temporary differences between the carrying amounts and the tax bases of assets and liabilities. Under the new accounting standard, the provision for income taxes is computed based on the pretax income included in the consolidated statement of income. The asset and liability approach is used to recognize deferred tax assets and liabilities for the expected future tax consequences of temporary differences.

The amount of deferred income taxes attributable to the net tax effects of the temporary differences at April 1, 1999 is reflected as an adjustment to the retained earnings brought forward from the previous year. Prior years' financial statements have not been restated.

The cumulative effect of adopting the new accounting standard is ¥49,233 million (\$464,462 thousand), which is directly added to the retained earnings brought forward from March 31, 1999. The effect for the year ended March 31, 2000 was to decrease net income by ¥714 million (\$6,736 thousand) and to increase retained earnings by ¥48,518 million (\$457,717 thousand).

Enterprise tax — Enterprise tax normally constitutes income taxes. However, in the case of companies engaged in gas and certain other businesses, enterprise tax is levied not on income but on net sales. In the accompanying statements

of income, enterprise tax levied on net sales is accounted for in "Selling, general and administrative" expenses in the amount of ¥9,006 million (\$84,962 thousand) and ¥11,257 million for the years ended March 31, 2000 and 1999, respectively. Enterprise taxes calculated based on profit are included in income taxes.

Foreign currency translation — Current monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Japanese yen at the exchange rate prevailing at the balance sheet date.

Amounts per share of common stock — The computations of net income per share are made based on the weighted average number of shares outstanding during each fiscal year.

Cash dividends per share have been presented on an accrual basis and include dividends approved or to be approved after the balance sheet dates, but applicable to the year then ended.

3. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is generally recorded at cost. However, in cases where the Company receives contributions towards the cost of construction from customers, such contributed amount is offset against the acquisition cost of the subjected asset. Such offset amount accumulated to March 31, 2000 was ¥222,968 million (\$2,103,472 thousand).

4. Market value information for securities

Book value, market value and net unrealized gains of quoted securities included in current assets and investments at March 31, 2000 and 1999 were as follows:

March 31, 2000	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
Book value	¥ 13,726	\$ 129,490
Market value	131,196	1,237,698
Net unrealized gains	¥117,470	\$1,108,208
March 31, 1999 – parent only		
Book value	¥11,670	
Market value	94,339	
Net unrealized gains	¥82,669	

Disclosure of market value information for securities was required only on an un-consolidated basis for the year ended March 31, 1999.

5. Inventories

Inventories at March 31, 2000 and 1999 consisted of the following:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Finished products	¥ 2,434	¥ 2,342	\$ 22,962
Raw materials	16,322	10,995	153,981
Supplies	8,245	7,764	77,783
Work in process	59	6,586	557
	¥27,060	¥27,687	\$255,283

6. Bank loans and long-term debt

At March 31, 2000 and 1999, bank loans consisted of short-term notes, bearing interest at an annual average rate of 0.5% and 0.72%, respectively.

Long-term debt at March 31, 2000 and 1999 comprised the following:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Domestic unsecured notes due 2002 at a rate of 5.6%	¥ 35,000	¥ 35,000	\$ 330,189
Domestic unsecured notes due 2014 at a rate of 5.1%	30,000	30,000	283,019
Domestic unsecured notes due 2015 at a rate of 4.1%	30,000	30,000	283,019
Domestic unsecured notes due 2016 at a rate of 4.0%	30,000	30,000	283,019
Domestic unsecured notes due 2018 at a rate of 2.625%	40,000	40,000	377,358
Domestic unsecured notes due 2009 at a rate of 1.68%	30,000	–	283,019
Domestic unsecured notes due 2009 at a rate of 1.73%	30,000	–	283,019
Domestic unsecured convertible bonds:			
1st issue due 2003 at a rate of 1.5%	58,791	58,791	554,632
2nd issue due 2000 at a rate of 1.5%	39,808	39,808	375,547
3rd issue due 2005 at a rate of 1.5%	97,594	99,583	920,698
4th issue due 2002 at a rate of 1.5%	98,958	98,958	933,566
5th issue due 2009 at a rate of 1.2%	49,998	49,998	471,679
6th issue due 2007 at a rate of 1.1%	49,993	49,993	471,632
Swiss franc notes due 2002 at a rate of 4.5%	14,810	14,810	139,718
DM bearer bonds due 2005 at a rate of 7.0%	18,333	18,333	172,953
Domestic secured notes due 2003 at a rate of 2.0%	800	800	7,547
Loans from banks, insurance companies and government agencies due through 2028 at rates of 1.04% to 7.50%:			
Secured	15,201	6,623	143,406
Unsecured	246,158	256,511	2,322,244
	915,444	859,208	8,636,264
Less amounts due within one year	71,810	38,455	677,453
	¥843,634	¥820,753	\$7,958,811

The indentures covering the first through sixth domestic convertible bonds provide, among other conditions, for (1) conversion into shares of common stock at the current conversion prices per share of ¥1,267.90 (\$11.96), ¥1,267.90 (\$11.96), ¥1,105.70 (\$10.43), ¥1,105.70 (\$10.43), ¥339.00 (\$3.20) and ¥339.00 (\$3.20), respectively (subject to adjustment in certain circumstances), (2) conversion periods through September 2003, September 2000, March 2005, March 2002, March 2009 and March 2007, respectively, and (3) redemption at the option of the Company, commencing in October 1996, October 1994, April 1998 and April 1996, respectively, at prices ranging from 106% to 100% of the principal amount except for the fifth and sixth issue convertible bonds.

At March 31, 2000, investment securities and property, and equipment at book value amounting to ¥12,533 million (\$118,236 thousand) were pledged as collateral for secured loans and notes issued by consolidated subsidiaries.

As is customary in Japan, a lending bank has the right to offset cash deposited with it against any debt or obligation that becomes due and, in the case of default or certain other specified events, against all debt payable to the bank. To date no such request has been made to the Company and its consolidated subsidiaries.

Certain of the loan agreements provide, among other things, that, upon request, the Company and domestic subsidiaries submit to the lenders for approval of its proposed appropriation of income (including dividends)

before such appropriation is submitted to the stockholders. Neither the Company nor any of its consolidated

subsidiaries has ever received any such request.

The annual maturities of long-term debt at March 31, 2000 were as follows:

Year ending March 31,	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
2001	¥ 71,810	\$ 677,453
2002	126,383	1,192,292
2003	74,836	706,000
2004	99,758	941,113
2005	124,274	1,172,396
2006 and thereafter	418,383	3,947,010
	<u>¥915,444</u>	<u>\$8,636,264</u>

7. Retirement benefits

Charges with respect to employees' and retirement benefits covering employees and directors and statutory corporate auditors of the Company and consolidated subsidiaries included in "Costs and expenses" were ¥31,484 million (\$297,019 thousand) and ¥25,270 million for the years ended March 31, 2000 and 1999, respectively.

8. Income taxes

The Company is subject to a number of taxes based on income, which, in the aggregate, indicate statutory rates in Japan of approximately 36% and 42% for the years ended March 31, 2000 and 1999, respectively.

The following table summarizes the significant differences between the statutory tax rate and the Company's effective tax rate for financial statement purposes for the year ended March 31, 2000:

Statutory tax rate	36%
Tax rate difference between gas business (36%) and others (42%)	1
Other - net	1
Effective tax rate	<u>38%</u>

Significant components of deferred tax assets and liabilities as of March 31, 2000 are as follows:

	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
Liabilities for retirement benefits . . .	¥33,637	\$317,330
Reserve for tax-purpose cost reduction of certain pipelines	(235)	(2,217)
Other -net	15,396	145,245
Total	<u>¥48,798</u>	<u>\$460,358</u>

9. Stockholders' equity

At the current conversion prices, 550,487 thousand shares of common stock were issuable at March 31, 2000 upon full conversion of the outstanding convertible bonds (see Note 6).

Under the Commercial Code of Japan, the Company is required to appropriate as legal reserve an amount equal to at least 10% of cash dividends and bonuses to directors until the reserve equals 25% of common stock. This reserve is not available for dividends but may be used to reduce a deficit by resolution of the stockholders' meeting or transferred to the common stock by resolution of the Board of Directors. The amount of retained earnings on a non-consolidated basis less the amount required for legal reserve is available for cash dividends. Legal reserve is included in retained earnings in the accompanying consolidated balance sheets.

The maximum amount that the Company can distribute as dividends is calculated based on the unconsolidated financial statements of the Company in accordance with the Commercial Code of Japan.

10. Segment information

The Company's primary business activities include (1) gas sales, (2) gas appliance sales, (3) related construction, (4) real estate rental business and (5) other business.

A summary of net sales, cost and expenses, operating income, identifiable assets, depreciation and capital expenditures is as follows:

	Millions of yen						
	Gas sales	Gas appliance sales	Related construction	Real estate rental business	Other	Elimination or corporate	Consolidated
For 2000:							
Sales:							
Outside customers	¥ 672,070	¥126,747	¥63,949	¥ 14,959	¥114,530	¥ -	¥ 992,255
Inside group	-	1,169	4,703	22,883	44,290	(73,045)	-
	672,070	127,916	68,652	37,842	158,820	(73,045)	992,255
Costs and expenses	530,686	125,139	66,700	29,588	147,323	23,586	923,022
Operating income	¥ 141,384	¥ 2,777	¥ 1,952	¥ 8,254	¥ 11,497	¥ (96,631)	¥ 69,233
Identifiable assets	¥1,148,758	¥ 53,311	¥22,451	¥252,016	¥224,176	¥ 104,374	¥1,805,086
Depreciation	109,108	754	169	12,991	14,160	(968)	136,214
Capital expenditures	107,388	482	115	2,283	12,741	(1,203)	121,806
For 1999:							
Sales:							
Outside customers	¥ 674,997	¥132,749	¥63,630	¥ 15,617	¥110,774	¥ -	¥ 997,767
Inside group	-	1,177	5,188	21,999	44,270	(72,634)	-
	674,997	133,926	68,818	37,616	155,044	(72,634)	997,767
Costs and expenses	518,899	134,625	68,235	28,826	146,021	28,858	925,464
Operating income	¥ 156,098	¥ (699)	¥ 583	¥ 8,790	¥ 9,023	¥(101,492)	¥ 72,303
Identifiable assets	¥1,145,642	¥ 52,906	¥22,301	¥257,963	¥216,631	¥ 12,003	¥1,707,446
Depreciation	106,481	704	57	13,331	12,006	(11)	132,568
Capital expenditures	121,695	631	295	2,112	18,808	(1,511)	142,030
Thousands of U.S. dollars							
	Gas sales	Gas appliance sales	Related construction	Real estate rental business	Other	Elimination or corporate	Consolidated
For 2000:							
Sales:							
Outside customers	\$ 6,340,283	\$1,195,726	\$603,292	\$ 141,123	\$1,080,472	\$ -	\$ 9,360,896
Inside group	-	11,029	44,368	215,877	417,830	(689,104)	-
	6,340,283	1,206,755	647,660	357,000	1,498,302	(689,104)	9,360,896
Costs and expenses	5,006,471	1,180,557	629,245	279,132	1,389,840	222,509	8,707,754
Operating income	\$ 1,333,812	\$ 26,198	\$ 18,415	\$ 77,868	\$ 108,462	\$(911,613)	\$ 653,142
Identifiable assets	\$10,837,340	\$ 502,934	\$211,802	\$2,377,509	\$2,114,868	\$ 984,660	\$17,029,113
Depreciation	1,029,321	7,113	1,594	122,557	133,585	(9,132)	1,285,038
Capital expenditures	1,013,094	4,547	1,085	21,538	120,198	(11,349)	1,149,113

Assets in the corporate column mainly comprise current and non-current securities of the Company.

Geographic segment information is not shown due to the

Company having no overseas consolidated subsidiaries.

Information for overseas sales is not disclosed due to overseas sales being not material compared to consolidated net sales.

11. Information for certain leases

Finance leases which do not transfer ownership to lessees are accounted for in the same manner as operating leases.

Information as lessee:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Lease payments	¥1,053	¥1,267	\$ 9,934
Future minimum lease payments inclusive of interest			
Current	¥ 776	¥ 943	\$ 7,321
Non-current	1,032	1,282	9,736
	¥1,808	¥2,225	\$17,057

The company uses certain production facilities, distribution facilities, service and maintenance facilities and other assets under lease arrangement. An analysis of equivalent amounts of leased assets under finance leases is as follows:

	Millions of yen		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
For 2000:			
Production facilities	¥ 110	¥ 55	¥ 55
Distribution facilities	758	377	381
Service and maintenance facilities	425	261	164
Other	4,415	3,207	1,208
	¥5,708	¥3,900	¥1,808

For 1999:			
Production facilities	¥ 124	¥ 30	¥ 94
Distribution facilities	651	312	339
Service and maintenance facilities	306	205	101
Other	4,900	3,208	1,692
	¥5,981	¥3,755	¥2,226

	Thousands of U.S. dollars		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
For 2000:			
Production facilities	\$ 1,038	\$ 519	\$ 519
Distribution facilities	7,151	3,557	3,594
Service and maintenance facilities	4,009	2,462	1,547
Other	41,651	30,254	11,397
	\$53,849	\$36,792	\$17,057

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Amount representing lease depreciation	¥1,053	¥1,267	\$9,934

Information as lessor:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Lease income	¥ 4,359	¥ 4,840	\$ 41,123
Future lease payments to be received			
Current	¥ 4,243	¥ 3,776	\$ 40,028
Non-current	10,107	8,733	95,349
	¥14,350	¥12,509	\$135,377

Some of consolidated subsidiaries have direct finance lease of other assets. An analysis of leased assets under direct finance lease is as follow:

	Millions of yen		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
For 2000:			
Other	¥24,532	¥16,081	¥8,451
For 1999:			
Other	¥24,641	¥16,614	¥8,027

	Thousands of U.S. dollars		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
For 2000:			
Other	\$231,434	\$151,708	\$79,726

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Lease depreciation	¥2,684	¥2,676	\$25,321

12. Commitment and contingent liabilities

The Company and its consolidated subsidiaries were contingently liable (1) to banks in the amount of ¥5,282 million (\$49,830 thousand) at March 31, 2000 with respect to joint and several liabilities upon default of debtors and (2) as guarantors for the in-substance defeasance of domestic unsecured notes in the amount of ¥30,000 million (\$283,019 thousand) issued by the Company, which were assigned to certain banks under the debt assumption agreements made through the years ended March 31, 1999. At the same date, some consolidated subsidiaries were contingently liable with respect to trade notes receivable discounted with banks in the amount of ¥220 million (\$2,075 thousand).

At March 31, 2000, the Company had several long-term purchase contracts for the supply of LNG. The purchase price determinable under such contracts is contingent upon fluctuations in the market price of crude oil.

13. Subsequent events

At the annual meeting held on June 29, 2000, the Company's stockholders approved (1) payment of year-end cash dividends of ¥2.5 (\$0.02) per share aggregating ¥7,025 million (\$66,274 thousand) to the stockholders of record as of March 31, 2000, and (2) payment of bonuses to directors totaling ¥83 million (\$783 thousand).

ASAHI & CO

ARTHUR ANDERSEN

A Member Firm of
Andersen Worldwide SC

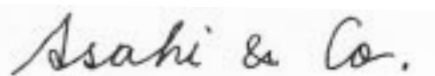
To the Stockholders and the Board of Directors of TOKYO GAS CO., LTD. :

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of TOKYO GAS CO., LTD. (a Japanese corporation) and subsidiaries as of March 31, 2000 and 1999, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity and cash flows for the years then ended, expressed in Japanese yen. Our audits were made in accordance with generally accepted auditing standards in Japan and, accordingly, included such tests of the accounting records and such other auditing procedures as we considered necessary in the circumstances.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly the consolidated financial position of TOKYO GAS CO., LTD. and subsidiaries as of March 31, 2000 and 1999, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan applied on a consistent basis during the periods, except as noted in the following paragraph.

As explained in Note 2, in the year ended March 31, 2000, TOKYO GAS CO., LTD. and subsidiaries adopted new Japanese accounting standards for consolidation and equity method accounting, income taxes and research and development costs.

Also, in our opinion, the U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements have been translated from Japanese yen on the basis set forth in Note 1.



Tokyo, Japan
June 29, 2000

Statement on Accounting Principles and Auditing Standards

This statement is to remind users that accounting principles and auditing standards and their application in practice may vary among nations and therefore could affect, possibly materially, the reported financial position and results of operations. The accompanying financial statements are prepared based on accounting principles generally accepted in Japan, and the auditing standards and their application in practice are those generally accepted in Japan. Accordingly, the accompanying financial statements and the auditors' report presented above are for users familiar with Japanese accounting principles, auditing standards and their application in practice.

連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社
2000年および1999年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2000	1999	2000
有形固定資産(注3・6).....			
製造設備.....	¥ 669,151	¥ 669,814	\$ 6,312,745
供給設備.....	1,696,315	1,595,849	16,002,972
業務設備.....	207,957	214,167	1,961,858
その他の有形固定資産.....	583,642	562,735	5,506,057
建設仮勘定.....	123,954	144,853	1,169,377
	3,281,019	3,187,418	30,953,009
減価償却累計額.....	(1,947,467)	(1,844,624)	(18,372,330)
	1,333,552	1,342,794	12,580,679
無形固定資産.....	19,820	4,171	186,981
投資・その他の非流動資産			
非連結子会社および関連会社投資.....	11,661	11,715	110,009
投資有価証券(注4・6).....	20,521	20,753	193,594
繰延税金資産.....	41,560	-	392,075
その他の投資.....	65,289	84,023	615,935
貸倒引当金.....	(1,382)	(1,486)	(13,038)
	137,649	115,005	1,298,575
流動資産			
現金及び現金同等物.....	97,328	44,211	918,189
有価証券(注4).....	2,310	3,396	21,792
営業債権			
売上債権.....	125,512	114,804	1,184,075
貸倒引当金.....	(1,505)	(1,501)	(14,198)
たな卸資産(注5).....	27,060	27,687	255,283
繰延税金資産.....	7,560	-	71,321
その他の流動資産.....	55,800	56,879	526,416
流動資産合計.....	314,065	245,476	2,962,878
	¥1,805,086	¥1,707,446	\$17,029,113

注記参照

負債・資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2000	1999	2000
社債および長期借入金(注6).....	¥ 843,634	¥ 820,753	\$ 7,958,811
退職給与引当金(注7).....	106,393	105,723	1,003,708
ガスホルダー修繕引当金.....	3,341	3,330	31,519
その他の固定負債.....	49,162	55,633	463,792
流動負債			
短期借入金(注6).....	41,642	52,868	392,849
一年内期限到来の社債および長期借入金(注6).....	71,810	38,455	677,453
営業債務			
仕入債務.....	39,285	54,003	370,613
その他の債務.....	54,416	44,540	513,358
未払法人税等(注8).....	14,733	18,821	138,990
未払費用.....	45,085	59,906	425,330
その他の流動負債.....	47,727	28,852	450,256
流動負債合計.....	314,698	297,445	2,968,849
契約義務および偶発債務(注12)			
少数株主持分.....	3,619	3,120	34,142
資本(注9)			
資本金			
普通株式 額面金額50円			
授權株式数 — 6,500,000,000 株			
発行済株式数 — 2,810,012,006 株.....	141,817	141,817	1,337,896
資本準備金.....	2,038	2,038	19,226
連結剰余金.....	340,387	277,589	3,211,198
	484,242	421,444	4,568,320
自己株式.....	(3)	(2)	(28)
資本合計.....	484,239	421,442	4,568,292
	¥1,805,086	¥1,707,446	\$17,029,113

連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2000年3月期および1999年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2000	1999	2000
売上高(注10)	¥992,255	¥997,767	\$9,360,896
営業費用(注7・10)			
売上原価	483,814	477,284	4,564,283
販売費および一般管理費	439,208	448,180	4,143,471
	923,022	925,464	8,707,754
営業利益(注10)	69,233	72,303	653,142
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	1,283	1,365	12,104
支払利息	(23,366)	(22,393)	(220,434)
他受工事精算差額	(7,838)	(8,546)	(73,943)
為替差益	2,637	1,382	24,877
連結子会社事業再編費用	-	(1,556)	-
持分法による投資利益	393	-	3,708
その他の収益(費用)	1,396	(1,591)	13,169
	(25,495)	(31,339)	(240,519)
税金等調整前当期純利益	43,738	40,964	412,623
法人税等(注8)			
当年度分	16,064	23,499	151,547
調整額	714	-	6,736
	26,960	17,465	254,340
少数株主持分損益	(262)	299	(2,472)
当期純利益	¥ 26,698	¥ 17,764	\$ 251,868

	単位：円		単位：米ドル (注1)
	2000	1999	2000
一株当たり情報			
当期純利益(注2)	¥9.50	¥6.32	\$0.09
潜在株式調整後当期純利益	8.84	5.94	0.08
配当金	5.00	5.00	0.05

注記参照

連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2000年3月期および1999年3月期

	(千株) 普通株式の数	単位：百万円		
		資本金	資本準備金	連結剰余金
1998年3月31日残高	2,810,009	¥141,817	¥2,038	¥273,904
当期純利益				17,764
配当金(一株当たり5円)				(14,050)
取締役賞与				(148)
転換社債の転換	3			
連結子会社の合併による剰余金の増加				119
1999年3月31日残高	2,810,012	141,817	2,038	277,589
過年度法人税等調整額				49,233
当期純利益				26,698
配当金(一株当たり5円)				(14,050)
取締役賞与				(151)
連結会社の増加に伴う剰余金の増加				494
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加				574
2000年3月31日残高	2,810,012	¥141,817	¥2,038	¥340,387

	単位：千米ドル(注1)		
	資本金	資本準備金	連結剰余金
1999年3月31日残高	\$1,337,896	\$19,226	\$2,618,764
過年度法人税等調整額			464,462
当期純利益			251,868
配当金(一株当たり0.05米ドル)			(132,547)
取締役賞与			(1,425)
連結会社の増加に伴う剰余金の増加			4,660
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加			5,416
2000年3月31日残高	\$1,337,896	\$19,226	\$3,211,198

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2000年3月期および1999年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2000	1999	2000
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 43,738	¥ 40,964	\$ 412,623
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費(注10)	136,214	132,568	1,285,038
長期前払費用償却費	4,092	10,698	38,604
有形固定資産除却損失	4,331	3,539	40,858
退職給与引当金および未払年金費用の増加(減少)	(3,748)	6,452	(35,358)
受取利息および配当金	(1,283)	(1,365)	(12,104)
支払利息	23,366	22,393	220,434
営業資産・負債の増減			
売上債権の減少(増加)	(10,591)	3,872	(99,915)
たな卸資産の減少	657	2,296	6,198
仕入債務の減少	(10,639)	(12,582)	(100,368)
未払消費税等の増加(減少)	7,397	(5,822)	69,783
取締役賞与の支払額	(154)	(152)	(1,453)
その他	3,287	5,257	31,009
	196,667	208,118	1,855,349
受取利息および配当金の入金	1,310	1,365	12,358
支払利息の支払	(23,149)	(24,102)	(218,387)
法人税等の支払	(20,187)	(23,662)	(190,443)
営業活動による純キャッシュ・フロー	154,641	161,719	1,458,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券および投資有価証券の購入	(965)	(676)	(9,104)
有形固定資産の取得による支出	(115,325)	(149,436)	(1,087,972)
無形固定資産の取得による支出	(5,176)	(766)	(48,830)
長期前払費用の支出	(3,170)	(8,840)	(29,905)
固定資産の売却による収入	227	667	2,142
その他	76	152	717
投資活動に使用した純キャッシュ・フロー	(124,333)	(158,899)	(1,172,952)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	(10,280)	11,445	(96,981)
社債および長期借入金による収入	94,699	101,144	893,386
社債および長期借入金の償還・返済	(47,525)	(103,853)	(448,349)
配当金の支払額	(14,092)	(14,050)	(132,943)
財務活動から得られた(に用いられた)純キャッシュ・フロー	22,802	(5,314)	215,113
現金および現金同等物の純増(減)額	53,110	(2,494)	501,038
連結会社の増加に伴う現金および現金同等物の増加額	7	-	66
現金および現金同等物の期首残高	44,211	46,705	417,085
現金および現金同等物の期末残高	¥ 97,328	¥ 44,211	\$ 918,189

注記参照

連結財務諸表の注記

東京ガス株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下当社といいます。)とその国内連結子会社は日本の商法、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて、会計帳簿を作成しています。これらは国際会計基準で求められている会計処理、および開示の方法と異なるものです。

添付されている連結財務諸表は、当社およびその連結子会社の会計記録をもとに、日本で一般に認められた会計原則、会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の要請により大蔵大臣に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。

添付の連結財務諸表の作成に当たって、海外の読者の便宜を図るために国内で公表している連結財務諸表を組替えています。2000年3月期より前には日本では連結キャッシュフロー計算書は通常作成されておらず、大蔵大臣に提出することも求められていませんでしたが、この連結財務諸表に含めるために、1999年3月期のキャッシュフロー計算書を作成しています。

読者の便宜を図って、2000年3月期の連結財務諸表は2000年3月31日の実勢為替レートである1ドル=106円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレート又は、その他任意のレートで米ドルに換金できることを意味することではありません。

2. 重要な会計方針

連結 - 連結財務諸表には、当社および、実質的な子会社のうち、重要な子会社の勘定が含まれています。重要な連結会社間の債権債務、取引および利益は連結上消去されています。

2000年3月期からすべての会社は、実質的に議決権の過半数を有していること、または一定の事実があることによって、その会社の支配権を有していると認められるすべての重要な投資先を、連結することが求められています。以前は、議決権の過半数を所有している会社のみが連結の対象でした。前年の連結財務諸表については修正されていません。

当社の連結財務諸表にはこの新しい基準の影響はありません。

持分法 - 非連結子会社および当社が財務、経営方針について重要な影響を有している関連会社に対する投資については持分法を適用しています。新しい会計原則の適用による影響は軽微です。

連結キャッシュ・フロー計算書 - 2000年3月期から施行された「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準(以下新基準といいます)」に従って連結キャッシュ・フロー計算書を作成することが求められています。海外の読者のために作成されている昨年の連結キャッシュ・フロー計算書(日本では作成することは要請されていません)は、2000年3月期の表示に合わせて修正されています。

有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却は主に見積耐用年数による定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっています。

ソフトウェア - 2000年において日本公認会計士協会の会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェア等の会計処理に関する実務指針(以下「報告」といいます)」に従って、当社および連結子会社は長期前払費用等に含まれていた過年度に取得したソフトウェアについて、前年と同様に処理されています。しかしながら、報告に従って当社は2000年からはソフトウェアは無形固定資産に含めて、その利用可能期間に基づいて定額法により処理しています。2000年の表示に合わせて、1999年については、組み替えを行っています。

現金および現金同等物 - 現金および現金同等物は、現金と容易に引き出し可能な預金、および購入時点の満期までの期間が3ヶ月以内である短期の流動性の高い投資を含んでいます。

有価証券 - 流動資産および投資その他の資産に含まれる上場有価証券については、移動平均法による低価法により、評価しています。その他の有価証券については移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産 - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

貸倒引当金 - 貸倒引当金は日本の法人税法が規定する繰入限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を計上しています。

退職給与引当金 - 当社の退職金規程によれば、ほとんどの場合、従業員は定年退職または自己都合退職の際に、退職の事実および従事した年数の対価として退職金の支払いを受ける権利があります。

ほとんどすべての従業員を対象とする退職金制度は、退職一時金と退職年金の組み合わせによっています。

退職一時金債務については、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

上記とは別に勤続5年以上かつ満30才以上の従業員を対象とした、勤続15年以上かつ満50才以上で退職した者は、60才から終身の年金を受け取る適格退職年金制度があります。従業員は選択により、年金を現在価値に割り引いた一時金として受け取ることができます。

連結子会社の従業員はほとんどの場合、定年退職、自己都合または会社都合退職の時点で、退職時点の状況及び勤続年数に基づき、退職金を受け取る権利が得られます。退職債務に関する負債につ

いては、期末時点の自己都合退職による要支給額を計上しています。連結子会社の中には、適格退職年金制度のある会社があります。

一部の連結子会社には、取締役と監査役の退職金に関して、各社の内規により定められている退職金制度があります。この制度による負債については、貸借対照表上、期末時点の要支給額を退職給与引当金に含めて計上しています。

ガスホルダー修繕引当金 - 概ね10年ごとに行われるガスホルダーの修繕に備えるため、次回修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

リース取引 - 所有権が借主に移転しないファイナンス・リースは、日本で一般に認められている会計原則に基づき、オペレーティング・リース取引と同様に処理しています。

法人税等 - 法人税等は、法人税と住民税からなります。1999年3月期については、年度に係る支払い見込額を法人税として計上しています。当社は、1999年4月1日から施行される税効果会計を適用する新しい会計原則にしたがって会計処理しています。新しい会計原則では、未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基準として計上されます。

繰延税金資産及び負債は、一時的な税務上の影響による差異について認識されています。1999年4月1日時点の繰延税金資産・負債については、過年度法人税等調整額として処理されています。前期の財務諸表については修正されていません。新しい会計原則を適用することにより、1999年3月末の剰余金に直接加算することとなる金額は49,233百万円(464,462千米ドル)で

4. 有価証券の時価情報

2000年3月31日と1999年3月31日現在における、取引所の相場のある有価証券の帳簿価額と市場価額および未実現利益は以下のとおりです。

2000年3月31日現在

	百万円	千米ドル
帳簿価額	¥ 13,726	\$ 129,490
市場価額	131,196	1,237,698
差引 未実現利益	¥117,470	\$1,108,208

1999年度3月31日現在 - 親会社の単体

	百万円
帳簿価額	¥11,670
市場価額	94,339
差引 未実現利益	¥82,669

1999年3月末においては、有価証券の時価情報は個別財務諸表のみに、開示が求められていました。

す。また、2000年3月期については当期純利益が714百万円(6,736千米ドル)減少しており、連結剰余金が48,518百万円(457,717千米ドル)増加しております。

事業税 - 事業税は一般的には法人税等に含まれます。しかしながら、ガス事業やその他特定の事業を行っている会社の場合、事業税は利益に課税されるのではなく、売上高に課税されます。添付の損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は販売費および一般管理費に、2000年3月期は9,006百万円(84,962千米ドル)、1999年3月期は11,257百万円含まれております。利益に対して課税される事業税は法人税等に含まれております。

外貨換算 - 外貨建による短期の金銭債権、債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算されています。

一株当たり情報 - 一株当たり純利益は、各事業年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

一株当たりの配当金は実際に支払われている金額で表示しており、中間配当及び期末日後に承認される予定の金額が含まれております。

3. 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得価額により会計処理されます。しかしながら当社が顧客から建設費用について負担金を受領している場合、その負担金の金額は該当する資産の実際の取得原価から圧縮されます。この圧縮額は2000年3月期は222,968百万円(2,103,472千米ドル)でした。

5. たな卸資産

2000年3月31日および1999年3月31日におけるたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
製品	¥ 2,434	¥ 2,342	\$ 22,962
原材料	16,322	10,995	153,981
貯蔵品	8,245	7,764	77,783
仕掛品	59	6,586	557
	¥27,060	¥27,687	\$255,283

6. 短期借入金、社債および長期借入金

2000年3月31日および1999年3月31日時点の短期の証書借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ0.52%、0.72%でした。

2000年3月31日および1999年3月31日の社債および長期借入金は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
国内無担保普通社債:			
償還期限:2002年 利率: 5.6%	¥ 35,000	¥ 35,000	\$ 330,189
償還期限:2014年 利率: 5.1%	30,000	30,000	283,019
償還期限:2015年 利率: 4.1%	30,000	30,000	283,019
償還期限:2016年 利率: 4.0%	30,000	30,000	283,019
償還期限:2018年 利率: 2.625%	40,000	40,000	377,358
償還期限:2009年 利率: 1.68%	30,000	-	283,019
償還期限:2009年 利率: 1.73%	30,000	-	283,019
国内無担保転換社債:			
第1回 償還期限:2003年 利率: 1.5%	58,791	58,791	554,632
第2回 償還期限:2000年 利率: 1.5%	39,808	39,808	375,547
第3回 償還期限:2005年 利率: 1.5%	97,594	99,583	920,698
第4回 償還期限:2002年 利率: 1.5%	98,958	98,958	933,566
第5回 償還期限:2009年 利率: 1.2%	49,998	49,998	471,679
第6回 償還期限:2007年 利率: 1.1%	49,993	49,993	471,632
スイスフラン建普通社債 償還期限:2002年 利率: 4.5%	14,810	14,810	139,718
ドイツマルク建普通社債 償還期限:2005年 利率: 7.0%	18,333	18,333	172,953
保証付国内普通社債 償還期限:2003年 利率: 2.0%	800	800	7,547
銀行、保険会社および政府機関からの借入金			
償還期限:2028年 利率: 1.04%から7.50%			
保証付	15,201	6,623	143,406
保証なし	246,158	256,511	2,322,244
	915,444	859,208	8,636,264
控除 1年内返済予定	71,810	38,455	677,453
	¥843,634	¥820,753	\$7,958,811

第1回から第6回までの国内転換社債は、契約では、(1)現在の株式への転換価額(条件が変化した場合調整されます)はそれぞれ1,267.90円(11.96米ドル)、1,267.90円(11.96米ドル)、1,105.70円(10.43米ドル)、1,105.70円(10.43米ドル)、339.00

円(3.20米ドル)および339.00円(3.20米ドル)となっています。(2)転換請求期間はそれぞれ、2003年9月、2000年9月、2005年3月、2002年3月、2009年3月、2007年3月までです。(3)第5回、第6回債を除き、当社はそれぞれ次の時期以降、社債を

106%から100%の価格で買い取る権利を有しています、1996年10月、1994年10月、1998年4月、1996年4月。

2000年3月末現在、投資有価証券および有形固定資産の簿価12,533百万円(118,236千米ドル)が、保証付借入金および子会社が発行している普通社債の担保に供されています。

日本の慣行では、借入先の銀行は期限の到来している債務と預金を相殺する権利を有しています。また、債務不履行等の事象が発生した場合には、銀行に対するすべての債務と預金を相殺する権利を有しています。現在までのところ、当社と連結子会社に対してそのような要求はありません。

当社と国内子会社は、借入契約その他によって借入先の要求により、株主総会に提出するよりも前に当期の利益処分案(配当金を含む)の承認を得るために提出することがあります。当社および連結子会社はそのような要求を受けたことはありません。

2000年3月末時点における社債および長期借入金の年度ごとの返済金額は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
2001年3月期	¥ 71,810	\$ 677,453
2002年3月期	126,383	1,192,292
2003年3月期	74,836	706,000
2004年3月期	99,758	941,113
2005年3月期	124,274	1,172,396
2006年3月期以降	418,383	3,947,010
	<u>¥915,444</u>	<u>\$8,636,264</u>

7. 退職給与引当金

当社および連結子会社の従業員および役員に対する退職給与引当金の営業費用に計上した繰入額は、2000年3月期は31,484百万円(297,019千米ドル)、1999年3月期は25,270百万円です。

8. 法人税等

当社の利益に係る税金の税率(日本における法定実効税率)は2000年3月期は約36%、1999年3月期は約42%です。

2000年3月期の財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は下記のとおりです。

法定実効税率	36%
ガス事業会社(36%)と	
ガス事業会社以外の会社(42%)の税率の差	1
その他	1
税効果適用後の法人税等負担率	<u>38%</u>

2000年3月期の繰延税金資産・負債の主な要因は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付債務	¥33,637	\$317,330
特定ガス導管準備金	(235)	(2,217)
その他	15,396	145,245
合計	<u>¥48,798</u>	<u>\$460,358</u>

9. 株主資本

2000年3月末時点で発行されているすべての転換社債が、現在の転換価格によって転換されるとすると、550,487千株の株式が発行されることとなります。(注6参照)

日本の商法では、資本金の4分の1に達するまで、現金配当金と取締役賞与の10%以上の金額を利益準備金として積み立てなければなりません。この準備金は株主総会の決議に基づき欠損金に充当するか、取締役会の決議に基づき資本金に繰り入れることはできますが、配当することはできません。単体ベースの剰余金の金額は、利益準備金を除いた金額を配当することが可能です。利益準備金は、添付の連結財務諸表では、連結剰余金の中に含まれています。

当社の配当可能利益は、日本における商法の規定に基づき作成されている当社の個別財務諸表によって、計算されます。

10. セグメント情報

当社の主な事業は(1)ガス事業、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸、(5)その他事業です。

売上高、売上原価及び営業費用、営業利益、資産、減価償却費、資本的支出は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	ガス売上	ガス機器	受注工事	不動産賃貸	その他	消去又は全社	連結
2000年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上	¥ 672,070	¥126,747	¥63,949	¥ 14,959	¥114,530	¥ -	¥ 992,255
セグメント間の内部売上	-	1,169	4,703	22,883	44,290	(73,045)	-
	672,070	127,916	68,652	37,842	158,820	(73,045)	992,255
売上原価及び営業費用	530,686	125,139	66,700	29,588	147,323	23,586	923,022
営業利益	¥ 141,384	¥ 2,777	¥ 1,952	¥ 8,254	¥ 11,497	¥ (96,631)	¥ 69,233
資産	¥1,148,758	¥ 53,311	¥22,451	¥252,016	¥224,176	¥ 104,374	¥1,805,086
減価償却費	109,108	754	169	12,991	14,160	(968)	136,214
資本的支出	107,388	482	115	2,283	12,741	(1,203)	121,806
1999年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上	¥ 674,997	¥132,749	¥63,630	¥ 15,617	¥110,774	¥ -	¥ 997,767
セグメント間の内部売上	-	1,177	5,188	21,999	44,270	(72,634)	-
	674,997	133,926	68,818	37,616	155,044	(72,634)	997,767
売上原価及び営業費用	518,899	134,625	68,235	28,826	146,021	28,858	925,464
営業利益	¥ 156,098	¥ (699)	¥ 583	¥ 8,790	¥ 9,023	¥(101,492)	¥ 72,303
資産	¥1,145,642	¥ 52,906	¥22,301	¥257,963	¥216,631	¥ 12,003	¥1,707,446
減価償却費	106,481	704	57	13,331	12,006	(11)	132,568
資本的支出	121,695	631	295	2,112	18,808	(1,511)	142,030
単位：千米ドル							
	ガス売上	ガス機器	受注工事	不動産賃貸	その他	消去又は全社	連結
2000年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上	\$ 6,340,283	\$1,195,726	\$603,292	\$ 141,123	\$1,080,472	\$ -	\$ 9,360,896
セグメント間の内部売上	-	11,029	44,368	215,877	417,830	(689,104)	-
	6,340,283	1,206,755	647,660	357,000	1,498,302	(689,104)	9,360,896
売上原価及び営業費用	5,006,471	1,180,557	629,245	279,132	1,389,840	222,509	8,707,754
営業利益	\$ 1,333,812	\$ 26,198	\$ 18,415	\$ 77,868	\$ 108,462	\$(911,613)	\$ 653,142
資産	\$10,837,340	\$ 502,934	\$211,802	\$2,377,509	\$2,114,868	\$ 984,660	\$17,029,113
減価償却費	1,029,321	7,113	1,594	122,557	133,585	(9,132)	1,285,038
資本的支出	1,013,094	4,547	1,085	21,538	120,198	(11,349)	1,149,113

全社の項目に含めた資産は、主に現金および預金と投資有価証券です。

在外連結子会社はないので、地域別セグメント情報は記載していません。海外への売上金額は、連結売上に比べ重要性がないので表示していません。

11. リース取引

貸手に所有権が移転しないファイナンスリースについては、オペレーティングリースと同じ方法により会計処理されています。

借主側の情報：

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
リース料支払額	¥1,053	¥1,267	\$9,934
利子込み法による未経過支払リース料			
1年内	¥ 776	¥ 943	\$ 7,321
1年超	1,032	1,282	9,736
	¥1,808	¥2,225	\$17,057

ファイナンスリースとして賃借している製造設備、供給設備、業務用設備およびその他の設備の内容は以下のとおりです。

	百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2000年3月期			
製造設備	¥ 110	¥ 55	¥ 55
供給設備	758	377	381
業務設備	425	261	164
その他	4,415	3,207	1,208
	¥5,708	¥3,900	¥1,808

1999年3月期			
製造設備	¥ 124	¥ 30	¥ 94
供給設備	651	312	339
業務設備	306	205	101
その他	4,900	3,208	1,692
	¥5,981	¥3,755	¥2,226

	千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2000年3月期			
製造設備	\$ 1,038	\$ 519	\$ 519
供給設備	7,151	3,557	3,594
業務設備	4,009	2,462	1,547
その他	41,651	30,254	11,397
	\$53,849	\$36,792	\$17,057

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
減価償却費相当額	¥1,053	¥1,267	\$9,934

貸主側の情報：

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
リース料収入	¥ 4,359	¥ 4,840	\$ 41,123
未経過受取リース料			
1年内	¥ 4,243	¥ 3,776	\$ 40,028
1年超	10,107	8,733	95,349
	¥14,350	¥12,509	\$135,377

リース資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2000年：			
その他の有形固定資産	¥24,532	¥16,081	¥8,451
1999年：			
その他の有形固定資産	¥24,641	¥16,614	¥8,027
	千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
2000年：			
その他の有形固定資産	\$231,434	\$151,708	\$79,726
	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
リース資産の減価償却費	¥2,684	¥2,676	\$25,321

12. 契約義務および偶発債務

当社と連結子会社の偶発債務としては次の事項があります。(1)銀行に対する他の会社との連帯債務のうち、他の会社の負担分5,282百万円(49,830千米ドル)(2)1999年3月期に実施した国内社債を銀行との間で債務引受契約を行ったことによる実質的な債務の消滅額30,000百万円(283,019千米ドル)(3)受取手形の割引高220百万円(2,075千米ドル)。

当社は2000年3月末日において、LNGの長期に亘る仕入契約を結んでいます。その契約では原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

13. 後発事象

2000年6月29日の定時株主総会において、(1)株当たり2.5円(0.02米ドル)総額7,025百万円(66,274千米ドル)が2000年3月31日現在株主名簿に記載されている株主に対して支払うこと、(2)取締役に対する賞与83百万円(783千米ドル)を支払うことが決議されました。

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表およびその和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、朝日監査法人(Asahi & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

公認会計士の監査報告書

ASAHI & CO

ARTHUR ANDERSEN

A Member Firm of
Andersen Worldwide SC

東京ガス株式会社
株主各位および取締役会殿

当監査法人は、添付の東京ガス株式会社(日本法人)およびその子会社の日本円で表示された2000年および1999年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2000年3月31日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュフロー計算書の監査を行った。当監査法人の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、したがって当監査法人がその状況において必要と認めた取引記録の検証手続およびその他の監査手続を含んでいる。

当監査法人の意見によれば、上記の連結財務諸表は東京ガス株式会社およびその子会社の2000年および1999年3月31日現在の財政状態ならびに2000年3月31日に終了した2事業年度の経営成績およびキャッシュフローの状況を、次項に記載した事項を除き、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示していると認められる。

注記2に記載のとおり、2000年3月31日に終了した事業年度において東京ガス株式会社およびその子会社は、連結・持分法会計、税効果会計および研究開発費に関する日本の新会計基準を適用した。

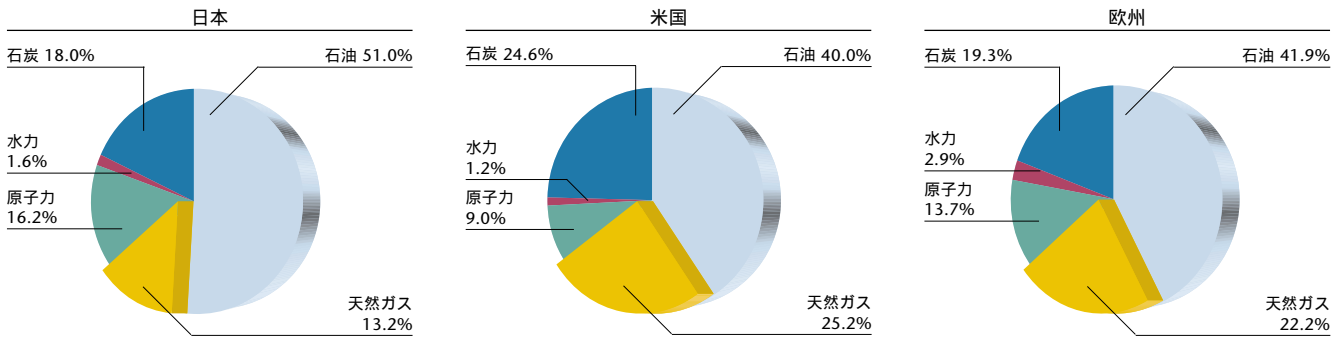
添付の連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられた方法にしたがって日本円金額から換算されていることについても確かめている。

東京、日本
2000年6月29日

会計原則と監査基準について

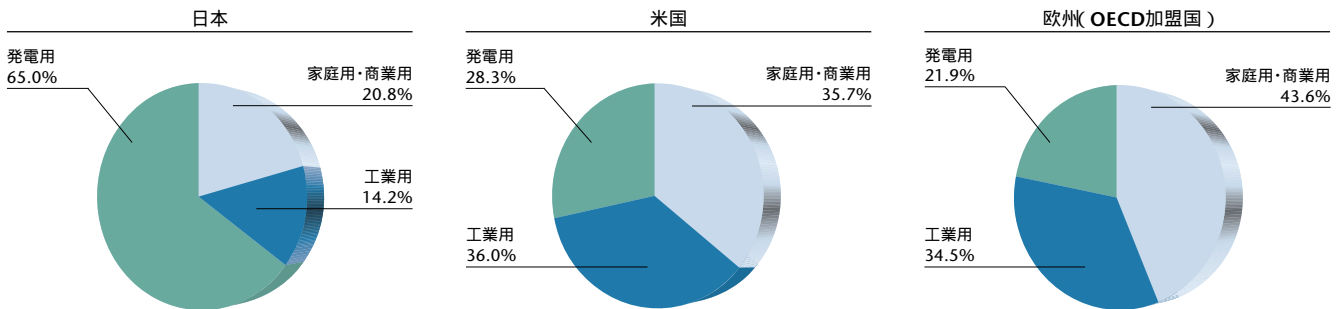
会計原則や監査基準とその適用は、国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用に当たっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

一次エネルギー供給における天然ガスの割合(1999)



出典: BP Amoco Statistical Review of World Energy 1999

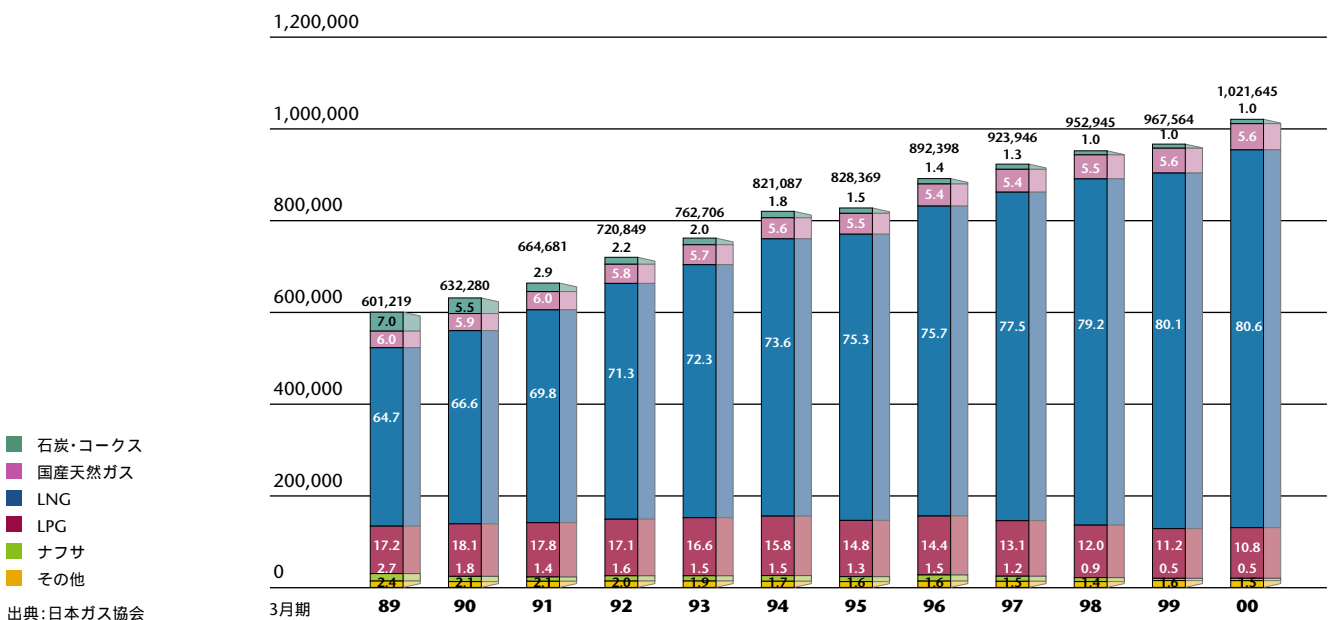
用途別ガス需要の割合



* 製造ガス含む
出典: IEA, Energy Balances of OECD Countries, 1997-1998

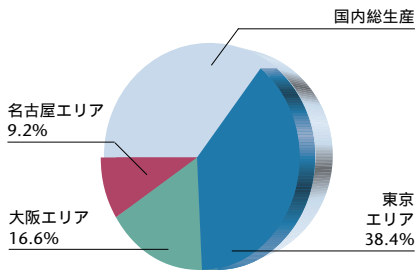
都市ガス事業者・原料使用量および原料別構成比

単位:百万MJ
縦軸:構成比(%)



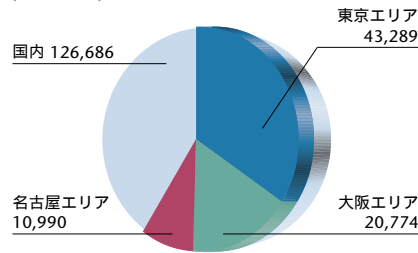
出典: 日本ガス協会

各主要エリアにおける国内総生産の割合
(1998年3月期)



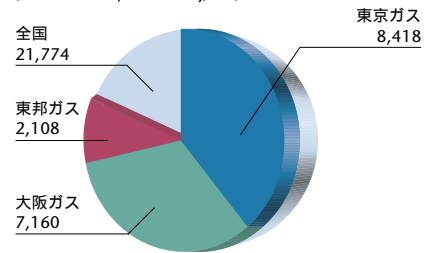
出典: 経済企画庁

東京エリア、大阪エリア、名古屋エリアの人口の比較
(1999年10月現在)
(単位: 千人)



出典: 総務庁

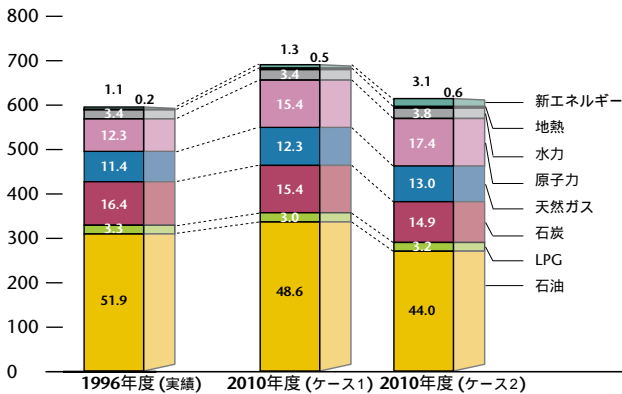
東京ガス、大阪ガス、東邦ガスのガス販売量の比較
(2000年3月期末)
(単位: 百万m³, 46.047MJ/m³)



注記: 1. 東京エリア: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
大阪エリア: 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
名古屋エリア: 愛知県、岐阜県、三重県
2. エリアのGDPの合計は、上記都、府、県の合計

「一次エネルギー総供給の見通し」通商産業省

(単位: 原油換算百万kl, 棒グラフ内数字は構成比(%))



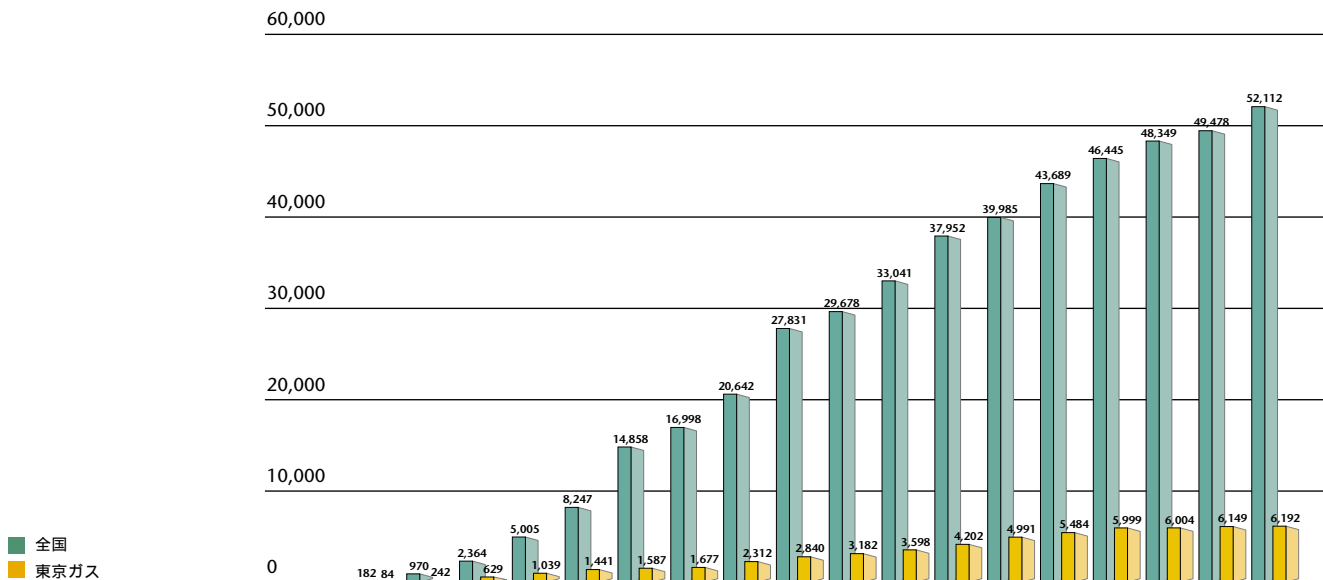
	1996年度 (実績)	2010年度 (ケース1)	2010年度 (ケース2)
一次エネルギー総供給	5.97 億 kl	6.93 億 kl	6.16 億 kl
石油	3.29 億 kl	3.58 億 kl	2.91 億 kl
LPGのみ	1,523 万 t	1,610 万 t	1,510 万 t
石油 (LPGを除く)	3.10 億 kl	3.37 億 kl	2.71 億 kl
石炭	13,160 万 t	14,500 万 t	12,400 万 t
天然ガス	4,819 万 t	6,090 万 t	5,710 万 t
原子力	3,022 億 kWh	4,800 億 kWh	4,800 億 kWh
水力	822 億 kWh	1,050 億 kWh	1,050 億 kWh
地熱	116 万 kl	380 万 kl	380 万 kl
新エネルギー	685 万 kl	940 万 kl	1,910 万 kl
合計	5.97 億 kl	6.93 億 kl	6.16 億 kl

出典: 総合エネルギー調査会需給部会中間報告(1998年6月)

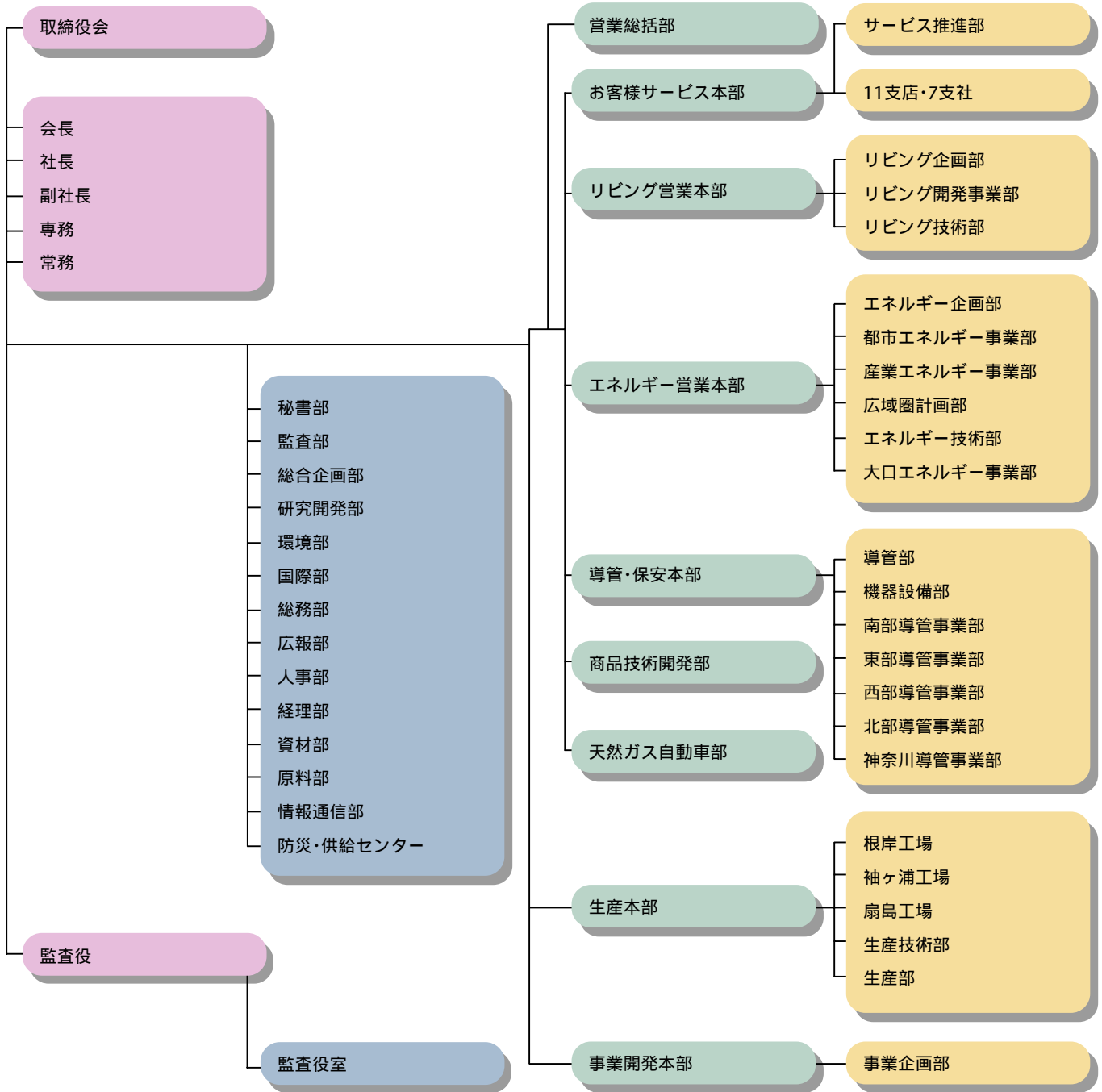
注記: 1. ケース1は省エネルギー追加施策を行わなかった場合のシナリオ
2. ケース2は省エネルギー追加施策を実行し、さらに新エネルギーを促進した場合のシナリオ

液化天然ガスの輸入量の推移: 全国と東京ガスの比較

(単位: 千トン)



組織図



(2000年6月29日現在)

会社概要

東京ガス株式会社

本社所在地

〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

Tel: (03) 3433-2111 Fax: (03) 3432-4574

海外駐在員事務所

ニューヨーク事務所

280 Park Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.

Tel: +1-212-818-1210 Fax: +1-212-818-1218

パリ事務所

102, Avenue des Champs-Élysées, 75008 Paris, France

Tel: +33-1-45-62-00-59 Fax: +33-1-42-25-96-85

アジアパシフィック地域事務所

Level 30, Menara Shahzan Insas

No. 30 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

Tel: +60-3-244-2928 Fax: +60-3-244-2930

北京事務所

909 Beijing Fortune Building

No. 5 DongSanHuanBei-Lu, Chao Yang-Qu
Beijing 100004, People's Republic of China

Tel: +86-10-6590-8450/8451 Fax: +86-10-6590-8452

投資関連情報

設立年月日

1885年10月1日

会社が発行する株式の総数

6,500,000,000株

株主数

211,705人

1株当たり配当金

5円(年間)

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、京都

独立監査人

朝日監査法人(アーサーアンダーセンメンバーファーム)

株式名義書換代理人

日本証券代行株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

刊行物

書面にてのご要望に応じて下記刊行物を発送致しております。

- Annual Review 1998(英)
- Annual Report 1999(英)
- TG Minutes(英)
- 東京ガス環境報告書2000(和・英)

ホームページ・アドレス

<http://www.tokyo-gas.co.jp>

お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問、またその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡下さい。

東京ガス(株) 総務部IRグループ
国際部

Tel: (03) 5400-3888

Fax: (03) 3432-4574

E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

単位

1 トン = 2,204.62 lb.

1 キロカロリー (kcal) = 4.187 kJ = 3.968 Btu

1 メガジュール (MJ) = 239 kcal = 948 Btu

1 プリティッシュサーマルユニット (Btu) = 0.252 kcal = 1.055 kJ

1 キロワット時 (kWh) = 860 kcal = 3.6 MJ = 3,412 Btu

(2000年6月29日現在)



〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

Tel : 03-3433-2111 Fax : 03-3432-4574

<http://www.tokyo-gas.co.jp>